

平成26年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
用 地 造 成 事 業 会 計
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 5 0 号

平 成 2 7 年 8 月 7 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 阿 部 寿 一

同 金 子 裕

同 金 井 弘 行

同 石 崎 均

平 成 2 6 年 度 栃 木 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成27年6月1日付けで審査に付された、平成26年度栃木県病院事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の手續	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 審査の意見	1
(1) 病院事業会計	1
(2) 電気事業会計	3
(3) 水道事業会計	3
(4) 工業用水道事業会計	3
(5) 用地造成事業会計	3
(6) 施設管理事業会計	4

第3 各事業会計の決算状況

病院事業会計

1 事業概要について	5
2 業務実績について	5
3 決算状況について	6
4 経営成績について	7
5 財政状態について	8

〔岡本台病院〕

1 病院の概要について	10
2 患者数の動向について	10
3 経営成績について	11
4 財政状態について	12
5 経営状況について	14
6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	16

〔がんセンター〕

1 病院の概要について	17
2 患者数の動向について	17
3 経営成績について	18
4 財政状態について	19
5 経営状況について	21
6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	23

〔とちぎりハビリテーションセンター〕

1	病院の概要について	2 4
2	患者数の動向について	2 4
3	経営成績について	2 5
4	財政状態について	2 6
5	経営状況について	2 8
6	「とちぎりハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の 財務に係る数値目標に関する比率	3 0
	参考資料	3 1
	別 表	3 3

電 気 事 業 会 計

1	事業概要について	6 5
2	業務実績について	6 5
3	決算状況について	6 6
4	経営成績について	6 8
5	財政状態について	6 9
6	経営状況について	7 1
	参考資料	7 4
	別 表	7 5

水 道 事 業 会 計

1	事業概要について	8 2
2	業務実績について	8 2
3	決算状況について	8 3
4	経営成績について	8 4
5	財政状態について	8 6
6	経営状況について	8 7
	参考資料	9 1
	別 表	9 2

工業用水道事業会計

1	事業概要について	9 9
2	業務実績について	9 9
3	決算状況について	1 0 0
4	経営成績について	1 0 1
5	財政状態について	1 0 3
6	経営状況について	1 0 4

参考資料	-----	1 0 8
別 表	-----	1 0 9

用地造成事業会計

1 事業概要について	-----	1 1 6
2 業務実績について	-----	1 1 6
3 決算状況について	-----	1 1 7
4 経営成績について	-----	1 1 8
5 財政状態について	-----	1 1 9
6 経営状況について	-----	1 2 1

参考資料	-----	1 2 4
別 表	-----	1 2 5

施設管理事業会計

1 事業概要について	-----	1 3 0
2 業務実績について	-----	1 3 0
3 決算状況について	-----	1 3 1
4 経営成績について	-----	1 3 3
5 財政状態について	-----	1 3 6
6 経営状況について	-----	1 4 2

参考資料	-----	1 4 6
別 表	-----	1 4 7

平成26年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼を置いて経営の分析を行うとともに、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

なお、当年度から、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は全体としては正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

なお、企業局の各事業会計においては、新会計基準により計上することとされた賞与引当金等に計上不足が認められた。

2 審査の意見

(1) 病院事業会計

岡本台病院は、精神科救急医療・緊急医療を担う地域精神医療の基幹病院として、がんセンターは、高度専門的・先進的ながん医療を行う専門病院及びがん診療の質の向上・連携協力体制の構築を中心的に担う「がん診療連携拠点病院」として、とちぎリハビリテーションセンターは、総合的リハビリテーションを提供する中核病院として、また、

障害を持つ方の自立と社会参加を支援する複合施設として、それぞれ高度で専門的な医療が求められており、その一方で、効率的かつ経済的な運営も求められている。

このため、各病院にあっては、「病院経営改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定し、経営の効率化に取り組んできたが、当年度の病院会計全体における医業収支においては、収益が減少するとともに、費用が増加したことから、医業損失が大幅に増加しており、多額の欠損金が累積している状況にある。

また、「改革プラン」については、新たに、平成26年度から平成28年度までを期間とする「改革プラン〔第2次〕」が策定され、当年度が初年度となっている。

今後とも、各病院の「改革プラン」を着実に推進することはもとより、中長期的な展望に立ち、医療スタッフの安定的確保や地域医療機関との連携強化による病床利用率の向上などの経営改善に努め、必要な医療機能の充実と持続可能な経営の両立が図れるよう、より一層の努力を望むものである。

なお、病院ごとの意見は、次のとおりである。

○ 岡本台病院

当年度は、前年度と比べ、延入院患者数及び延外来患者数が減少するとともに、医業費用が増加したことから、医業損失は増加している。

また、流動資産が流動負債を下回り、経営の安定性が低下している。

「改革プラン」の財務に係る4つの数値目標について、達成されたものはなかった。

今後とも、本県における地域精神医療の基幹病院として、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民に求められる精神科医療を適切に提供するとともに、「改革プラン」の目標達成に向けた、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「改革プラン」で掲げた経営形態見直しについては、引き続き、課題等の整理を行いながら検討を進められたい。

○ がんセンター

当年度は、前年度と比べ、延入院患者数及び延外来患者数が減少するとともに、医業費用が増加したことから、医業損失は大幅に増加している。

「改革プラン」の財務に係る4つの数値目標については、職員給与費比率が達成されたものの、経常収支比率、医業収支比率、病床利用率はいずれも達成されず、前年度よりも後退するものとなっている。

平成28年度を目標とする一般地方独立行政法人化に向け、経営全般にわたる改革を行い、県立病院として県内がん医療の中核的な役割の更なる強化とともに、安定的な経営基盤の確立を望むものである。

○ とちぎりハビリテーションセンター

当年度は、前年度と比べ、作業療法士等の減によるリハビリ実施単位数の減少や延入院患者数の減により医業収益が減少するとともに、医業費用が増加したことから、医業損失は増加している。

なお、「改革プラン」の財務に係る数値目標については、当年度も経常収支比率、医療収支比率、職員給与費比率及び病床利用率の全てを達成している。

今後とも、医療スタッフの安定的確保を図り、本県における総合的なリハビリテーションシステムの中核機関として、関係機関と連携をとりながら、高度で専門的なリハビリテーション医療の提供に努められるとともに、「改革プラン」の目標達成はもとより、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「改革プラン」で掲げた経営形態見直しについては、引き続き、課題等の整理を行いながら検討を進められたい。

(2) 電気事業会計

当年度は、降雨量の増加等に伴う供給電力量の増により営業収益は増加し、引き続き経常利益が確保され、経営は安定している。

今後とも安定供給を図るため、既設発電所の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

また、現在開発を進めている中小水力発電所（五十里、大下沢、小百川）については、早期に電力供給開始できるよう取り組まれたい。

(3) 水道事業会計

当年度は、供給単価の引下げにより営業収益は減少したものの、引き続き経常利益は確保され経営は安定している。

今後とも、経営の効率化を図るとともに、施設の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた健全な経営に努められるよう期待するものである。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、受水企業に対し工業用水を安定的に供給した結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、新規需要の開拓により一層取り組むとともに、施設の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、分譲中の3団地のうち、「壬生町羽生田地区」（「みぶ羽生田産業団地」）で、未造成を含む全ての区画について分譲を約する旨の協定を締結し、協定に基づく分譲があった一方、既存のほかの2団地では分譲実績はなかった。

また、決算状況をみると、新会計基準の適用に伴い累積欠損金は増加したが、前年度を大きく上回る分譲実績があったことから、大幅な経常利益を確保することができた。

今後とも、関係部局や関係機関と連携を図りながら、累積欠損金の解消に向け、既存産業団地への企業誘致活動を積極的に展開し、早期分譲に努められるよう望むものである。

なお、新たな産業団地の開発については、経済性を見極めつつ、事業化につなげられるよう努められたい。

(6) **施設管理事業会計**

当事業会計は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業からなっている。

○ **経営総合管理事業**

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。

今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められるよう望むものである。

○ **ゴルフ場事業**

当年度のゴルフ場利用者数は、新たな指定管理者のもと、前年度と比べ6,464人(27.2%)増加し、4年ぶりに30,000人を超えた。

また、指定管理者からの納付金により、経常利益は確保されている。

今後とも、指定管理者との連携により、ゴルフ場の利用促進や利用者へのサービス向上に努められたい。

○ **賃貸ビル事業**

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビルなどの賃貸営業を行っており、経常利益は引き続き確保されている。

今後とも、建物や設備等の計画的な修繕、更新など中長期的な視点を踏まえ、更なる効率的な管理運営に努められるよう望むものである。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、岡本台病院、がんセンター及びとちぎリハビリテーションセンターの3病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急及び救急医療、デイ・ケア等の専門医療に加え、医療観察法病棟の運営も行っている。

がんセンターは、がん医療の高度専門病院として、検診から治療までの一貫した診療を行うとともに、「がん診療連携拠点病院」として、県内がん医療の中核的な役割を担っている。

とちぎリハビリテーションセンターは、急性期の医学的管理を終えた回復期にある患者を対象として、比較的短期間での高度で専門的なリハビリテーションを行っている。

○ 各 病 院 の 概 要

(平成27年3月末現在)

区 分	岡 本 台 病 院	が ん セ ン タ ー	リハビリセンター ※
設 立	昭和34年8月	昭和46年5月	昭和48年4月
公営企業法適用	昭和40年4月	昭和61年4月	平成10年4月
診 療 科 目	精神科、内科、放射線科、 歯科	内科、心療内科、呼吸器（内・外）科、消化器（内・外）科、外科、整形外科、形成外科他	リハビリテーション科、 小児科、整形外科他
病棟・病床数	6病棟・267床	9病棟・324床	2病棟・80床
職 員 数	175人	395人	94人

※ 表中において、「とちぎリハビリテーションセンター」を「リハビリセンター」と略す。以下同じ。

2 業務実績について

延入院患者数は164,617人であり、前年度と比べると12,488人（7.1%）減少し、延外来患者数は166,544人であり、前年度と比べると4,234人（2.5%）減少している。

なお、各病院の患者数は次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料1」のとおりである。

区 分	延入院患者数			延外来患者数			入院・外来合計		
	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
岡 本 台 病 院	66,498	71,760	△ 5,262	32,518	34,238	△ 1,720	99,016	105,998	△ 6,982
が ん セ ン タ ー	73,113	79,303	△ 6,190	106,407	110,184	△ 3,777	179,520	189,487	△ 9,967
リハビリセンター	25,006	26,042	△ 1,036	27,619	26,356	1,263	52,625	52,398	227
総 計	164,617	177,105	△ 12,488	166,544	170,778	△ 4,234	331,161	347,883	△ 16,722

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	10,352,976,000	9,944,366,742	△ 408,609,258	96.1
医 業 外 収 益	4,003,018,000	3,828,423,515	△ 174,594,485	95.6
特 別 利 益	6,000		△ 6,000	
事 業 収 益	14,356,000,000	13,772,790,257	△ 583,209,743	95.9

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	14,630,946,000	13,869,873,641	761,072,359	94.8
医 業 外 費 用	373,816,000	368,084,317	5,731,683	98.5
特 別 損 失	426,018,000	376,712,684	49,305,316	88.4
予 備 費	6,220,000		6,220,000	
事 業 費 用	15,437,000,000	14,614,670,642	822,329,358	94.7

事業収益の決算額は、13,772,790,257円で、予算額と比べ583,209,743円少なくなっており、収入率は95.9%となっている。これは、医業収益及び医業外収益が、それぞれ予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、14,614,670,642円であり、執行率は94.7%で、822,329,358円の不用額が生じている。これは、医業費用のうち、主に材料費、経費及び給与費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債 金	2,287,320,000	2,264,320,000	△ 23,000,000	99.0
負 担 金	1,001,688,000	998,500,896	△ 3,187,104	99.7
資 本 的 収 入	3,289,008,000	3,262,820,896	△ 26,187,104	99.2

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,109,138,000	2,075,996,699	33,141,301	98.4
企 業 債 償 還 金	1,827,862,000	1,826,263,016	1,598,984	99.9
資 本 的 支 出	3,937,000,000	3,902,259,715	34,740,285	99.1

資本的収入の決算額は、3,262,820,896円で、予算額と比べ26,187,104円少なくなっており、収入率は99.2%となっている。

資本的支出の決算額は、3,902,259,715円であり、執行率は99.1%で、34,740,285円の不用額が生じている。建設改良費は、がんセンターの医療情報システム関連経費1,350,158,220円、研究棟耐震改修工事64,908,000円、とちぎリハビリテーションセンターの自動制御設備更新（1期）48,621,600円、岡本台病院の第1病棟保護室改修工事9,536,400円等であり、不用額は、病院建設費及び器械備品費に係る入札差金等である。

資本的収入が資本的支出に不足する額639,438,819円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,885,067円、過年度分損益勘定留保資金634,553,752円で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	9,920,908,199	10,032,161,611	△ 111,253,412	98.9
医 業 外 収 益	3,821,178,924	2,818,749,830	1,002,429,094	135.6
総 収 益	13,742,087,123	12,850,911,441	891,175,682	106.9
医 業 費 用	13,466,243,961	12,542,632,245	923,611,716	107.4
医 業 外 費 用	744,211,538	610,955,484	133,256,054	121.8
特 別 損 失	376,701,192	2,436,917	374,264,275	*
総 費 用	14,587,156,691	13,156,024,646	1,431,132,045	110.9
純 損 失	845,069,568	305,113,205	539,956,363	277.0
(医 業 損 失)	(3,545,335,762)	(2,510,470,634)	1,034,865,128	141.2
前年度繰越欠損金	21,581,135,610	21,276,022,405	305,113,205	101.4
その他未処分利益 剰余金変動額	9,446,808,305		9,446,808,305	皆 増
当年度未処理欠損金	12,979,396,873	21,581,135,610	△ 8,601,738,737	60.1

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は13,742,087,123円、総費用は14,587,156,691円であり、当年度純損失は845,069,568円となっている。前年度と比べると539,956,363円（177.0%）増加している。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益9,920,908,199円に対し、医業費用は13,466,243,961円で、差引き3,545,335,762円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると1,034,865,128円（41.2%）増加している。

また、新会計基準の適用に伴い資本剰余金から利益剰余金（未処理欠損金）に振り替えられた額は、9,446,808,305円となっている。

なお、新会計基準の適用の際に現存しない資産に係る、減価償却費及び資産減耗費として会計処理したもののうち、補助金等の金額に相当する額（6,847,249,796円）については、当該損失を埋めるため、議会の議決により資本剰余金を処分して、未処理欠損金への振替が予定されている。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりであり、各病院の詳細は別紙「参考資料2」のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対 前年度 比	新会計基準の適用 に伴う移行処理額
	円	円	円	%	円
固定資産	24,164,799,411	23,964,647,770	200,151,641	100.8	△ 283,269,855
流動資産	5,965,697,621	4,941,139,722	1,024,557,899	120.7	
繰延勘定		657,348,433	△ 657,348,433	皆 減	△ 657,348,433
資 産	30,130,497,032	29,563,135,925	567,361,107	101.9	△ 940,618,288
固定負債	16,623,441,794	981,431,376	15,642,010,418	*	14,965,080,088
流動負債	5,280,002,489	1,824,356,439	3,455,646,050	289.4	1,898,399,620
繰延収益	3,673,149,059		3,673,149,059	皆 増	3,587,572,767
負 債	25,576,593,342	2,805,787,815	22,770,805,527	911.6	20,451,052,475
資 本 金	10,120,478,192	26,975,313,900	△ 16,854,835,708	37.5	△ 16,854,835,708
剰 余 金	△ 5,566,574,502	△ 217,965,790	△ 5,348,608,712	*	△ 4,536,835,055
資 本	4,553,903,690	26,757,348,110	△ 22,203,444,420	17.0	△ 21,391,670,763
負債・資本	30,130,497,032	29,563,135,925	567,361,107	101.9	△ 940,618,288

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

資産は30,130,497,032円であり、前年度と比べると567,361,107円（1.9%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が22,770,805,527円（811.6%）増加し、資本が22,203,444,420円（83.0%）減少している。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりであり、新会計基準の適用に伴う移行処理額は、移行貸借対照表（別表3）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 26 年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,800,968,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,069,474,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,920,984
資金増加額（又は減少額）	1,166,414,677
資金期首残高	3,194,646,293
資金期末残高	4,361,060,970

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が1,460,614,582円生じたこと等により、1,800,968,429円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を2,067,975,632円で取得したこと等により、1,069,474,736円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を2,264,320,000円借り入れたこと等により、434,920,984円のプラスとなっている。

この結果、平成26年度末の資金期末残高は4,361,060,970円となっており、期首と比較して1,166,414,677円（36.5%）増加している。

なお、平成26年度の詳細は、キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

〔岡 本 台 病 院〕

1 病院の概要について

岡本台病院は、精神障害者に対する医療・保護を通して、精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するために必要な支援に努めるとともに、精神科緊急医療患者を第1次的に受け入れる機関及び医療観察法に基づく指定入院医療機関として、本県における地域精神医療の基幹病院の役割を担っている。

また、一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急・救急医療、デイ・ケア等の専門医療も行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	
平成26年度	66,498 人	182.2 人	267 床	68.2 %	32,518 人	133.3 人	99,016 人
平成25年度	71,760	198.6	267	74.5	34,238	140.3	105,998
比 較 増 減	△ 5,262	△ 16.4		△ 6.3	△ 1,720	△ 7.0	△ 6,982

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は66,498人で、前年度と比べると5,262人（7.3%）減少し、延外来患者数は32,518人で、前年度と比べると1,720人（5.0%）減少している。また、延合計患者数は99,016人で、前年度比93.4%である。

病床数は267床であり、一日平均入院患者数は182.2人で、前年度と比べると16.4人減少し、病床利用率は68.2%となり、前年度より6.3ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は133.3人で、前年度と比べると7.0人減少している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,923,605,943	1,925,141,048	△ 1,535,105	99.9
医 業 外 収 益	532,854,086	456,947,987	75,906,099	116.6
総 収 益	2,456,460,029	2,382,089,035	74,370,994	103.1
医 業 費 用	2,600,025,042	2,397,448,626	202,576,416	108.4
医 業 外 費 用	71,279,590	51,621,756	19,657,834	138.1
特 別 損 失	102,031,646	58,000	101,973,646	*
総 費 用	2,773,336,278	2,449,128,382	324,207,896	113.2
純 損 失	316,876,249	67,039,347	249,836,902	472.7
(医 業 損 失)	(676,419,099)	(472,307,578)	204,111,521	143.2
前年度繰越欠損金	2,304,465,075	2,237,425,728	67,039,347	103.0
その他未処分利益 剰余金変動額	1,714,570,869		1,714,570,869	皆 増
当年度未処理欠損金	906,770,455	2,304,465,075	△ 1,397,694,620	39.3

(注) 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は2,456,460,029円、総費用は2,773,336,278円であり、当年度純損失は316,876,249円となっている。前年度と比べると249,836,902円(372.7%)増加している。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,923,605,943円に対し、医業費用は2,600,025,042円で、差引き676,419,099円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると204,111,521円(43.2%)増加している。

また、新会計基準の適用に伴い資本剰余金から利益剰余金(未処理欠損金)に振り替えられた額は、1,714,570,869円となっている。

なお、新会計基準の適用の際に現存しない資産に係る、減価償却費及び資産減耗費として会計処理したもののうち、補助金等の金額に相当する額(463,109,596円)については、当該損失を埋めるため、議会の議決により資本剰余金を処分して、未処理欠損金への振替が予定されている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると74,370,994円(3.1%)増加している。

医業収益は1,923,605,943円であり、前年度と比べると1,535,105円(0.1%)減少している。これは、外来収益は増加したものの、入院収益及びその他医業収益が減少したことによるものである。

医業外収益は532,854,086円であり、前年度と比べると75,906,099円(16.6%)増加している。これは、医療観察法病棟運営にかかる補助金が減少したものの、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は381,000,000円となっており、前年度と比べると67,000,000円の増となっている。

(2) 費用

総費用は、前年度と比べると324,207,896円（13.2%）増加している。

医業費用は2,600,025,042円であり、前年度と比べると202,576,416円（8.4%）増加している。これは、主に、給与費及び新会計基準の適用に伴う減価償却費が増加したことによるものである。

医業外費用は71,279,590円であり、前年度と比べると19,657,834円（38.1%）増加している。これは、雑損失（仮払消費税及び地方消費税の損金処理）の増によるものである。

特別損失は、102,031,646円であり、前年度と比べると101,973,646円大幅に増加している。これは、新会計基準の適用に伴い過年度分（平成25年12月から平成26年3月分）の賞与に係る手当相当額を計上したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較損益計算書（別表1-1）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対 前年度 比	新会計基準の適用 に伴う移行処理額
	円	円	円	%	円
固定資産	3,001,942,418	3,183,372,784	△ 181,430,366	94.3	△ 46,653,528
流動資産	572,073,856	1,023,268,194	△ 451,194,338	55.9	
繰延勘定		42,063,924	△ 42,063,924	皆減	△ 42,063,924
資産	3,574,016,274	4,248,704,902	△ 674,688,628	84.1	△ 88,717,452
固定負債	1,349,826,787	379,828,679	969,998,108	355.4	1,181,192,634
流動負債	690,267,915	502,116,199	188,151,716	137.5	237,921,874
繰延収益	1,346,616,802		1,346,616,802	皆増	1,354,747,045
負債	3,386,711,504	881,944,878	2,504,766,626	384.0	2,773,861,553
資本金	628,475,629	2,045,070,137	△ 1,416,594,508	30.7	△ 1,416,594,508
剰余金	△ 441,170,859	1,321,689,887	△ 1,762,860,746	△ 33.4	△ 1,445,984,497
資本	187,304,770	3,366,760,024	△ 3,179,455,254	5.6	△ 2,862,579,005
負債・資本	3,574,016,274	4,248,704,902	△ 674,688,628	84.1	△ 88,717,452

資産は3,574,016,274円であり、前年度と比べると674,688,628円（15.9%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で2,504,766,626円（284.0%）増加し、資本で3,179,455,254円（94.4%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で181,430,366円、流動資産で451,194,338円、繰延勘定で42,063,924円それぞれ減少している。固定資産の減少は、新会計基準の適用に伴う減価償却によるものであり、

流動資産の減少は、主に現金預金の減によるものである。繰延勘定の減少は、新会計基準の適用に伴い固定資産へ振り替えたことによるものである。

負債は、固定負債で969,998,108円、流動負債で188,151,716円、繰延収益で1,346,616,802円それぞれ増加している。固定負債の増加は、新会計基準の適用に伴う企業債の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金が減少したものの、新会計基準の適用に伴う、企業債及び引当金の増によるものである。繰延収益の増加は、新会計基準の適用に伴う長期前受金の増によるものである。

資本は、資本金で1,416,594,508円、剰余金で1,762,860,746円それぞれ減少している。資本金の減少は、新会計基準の適用に伴う借入資本金の減によるものであり、剰余金の減少は、未処理欠損金の減により剰余金が増加したものの、新会計基準の適用に伴い資本剰余金が減少したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2-1）のとおりであり、新会計基準の適用に伴う移行処理額は、移行貸借対照表（別表3-1）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 26 年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,289,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,501,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,141,844
資金増加額（又は減少額）	△ 384,929,774
資金期首残高	641,360,094
資金期末残高	256,430,320

業務活動によるキャッシュ・フローは、欠損金が316,876,249円生じたこと等により304,289,618円のマイナスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金金が123,336,000円あったこと等により80,501,688円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を205,965,844円償還したこと等により161,141,844円のマイナスとなっている。

この結果、平成26年度末の資金期末残高は256,430,320円となっており、期首と比較して384,929,774円（60.0%）減少している。

また、当年度は、純損失額が減価償却費等の非現金支出合計額（長期前受金戻入相当額控除後）を上回っており、この結果資金不足となっている。

なお、平成26年度の詳細は、キャッシュ・フロー計算書（別表4-1）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 18.7 %	↗	△ 11.5 %	↘	△ 17.7 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.49 回	↘	0.47 回	↗	0.50 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 38.5 %	↗	△ 24.5 %	↘	△ 35.2 %

(注) 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より6.2ポイント低下している。これは、「医業損失」が増加し、「経営資本」が減少したことによるものである。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.03ポイント上昇している。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より10.7ポイント低下している。これは、「医業損失」が増加し、「医業収益」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	287.4 %	↓	203.8 %	↓	82.9 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	47.7	↓	45.9	↓	5.2
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	83.4	↓	85.0	↓	195.3

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金(平成24年度及び25年度)
 =資本金+剰余金(平成26年度)
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金(平成24年度及び25年度)
 =貸借対照表の固定負債(平成26年度)
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的(1年以内)な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より120.9ポイント低下し、「流動資産」が「流動負債」を下回っている。これは、「流動資産」が減少し、「流動負債」が増加したことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より40.7ポイント低下している。これは、「自己資本」の減少率(90.4%)が「総資本」の減少率(15.9%)を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より110.3ポイント上昇している。これは、「固定資産」の減少率(5.7%)が「自己資本・固定負債」の減少率(59.0%)を下回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	90.5 %	↗	80.3 %	↓	83.9 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。職員給与費比率は、前年度より3.6ポイント上昇している。これは、「職員給与費」が増加し、「医業収益」が減少したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表5-1)のとおりである。

6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成21年3月に経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」（平成24年3月改定、平成26年3月に第2次プランを策定）を策定し、取組を進めてきた。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	26年度	26年度	25年度	25年度
		目 標	実 績	目 標	実 績
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	99.8	92.0	98.4	97.3
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	82.2	74.0	76.0	80.3 ○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	76.2	83.9	86.1	80.3 ○
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	79.2	68.7	76.8	75.0

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数（退院日の退院患者数を含む）を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、7.8ポイント低い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率（3.1%）が「経常費用」の増加率（9.1%）を下回ったことにより、5.3ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、8.2ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」が減少し、「医業費用」が増加したことにより、6.3ポイント低下している。

◎ 職員給与費比率（再掲）

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、7.7ポイント低い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、10.5ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、6.3ポイント低下している。

[がんセンター]

1 病院の概要について

がんセンターは、検診から治療までの一貫した高度で専門的な診療及び研究体制を確立し、本県におけるがん診療の拠点病院として、県民の健康の保持・増進に努めている。病床数は324床であり、最新医療機器の整備と最新の医療技術の導入を図るとともに、複数の専門医と医療技術者がチームを組み治療を行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数 人	一 日 平 均 患 者 数 人	病 床 数 床	病 利 用 率 床 率 %	延 患 者 数 人	一 日 平 均 患 者 数 人	
平成26年度	73,113	200.3	324	61.8	106,407	436.1	179,520
平成25年度	79,303	217.3	324	67.1	110,184	451.6	189,487
比 較 増 減	△ 6,190	△ 17.0		△ 5.3	△ 3,777	△ 15.5	△ 9,967

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は73,113人で、前年度と比べると6,190人（7.8%）減少し、延外来患者数は106,407人で、前年度と比べると3,777人（3.4%）減少している。また、延合計患者数は179,520人で、前年度比94.7%である。

病床数は324床であり、一日平均入院患者数は200.3人で、前年度と比べると17.0人減少し、病床利用率は61.8%となり、前年度より5.3ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は436.1人で、前年度と比べると15.5人減少している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	6,978,305,414	7,017,545,374	△ 39,239,960	99.4
医 業 外 収 益	2,199,603,742	1,519,168,499	680,435,243	144.8
総 収 益	9,177,909,156	8,536,713,873	641,195,283	107.5
医 業 費 用	9,023,222,798	8,376,861,260	646,361,538	107.7
医 業 外 費 用	498,149,319	390,120,922	108,028,397	127.7
特 別 損 失	219,096,237	2,188,837	216,907,400	*
総 費 用	9,740,468,354	8,769,171,019	971,297,335	111.1
純 損 失	562,559,198	232,457,146	330,102,052	242.0
(医 業 損 失)	(2,044,917,384)	(1,359,315,886)	685,601,498	150.4
前年度繰越欠損金	15,978,000,784	15,745,543,638	232,457,146	101.5
その他未処分利益 剰余金変動額	5,964,030,197		5,964,030,197	皆 増
当年度未処理欠損金	10,576,529,785	15,978,000,784	△ 5,401,470,999	66.2

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは、*とした。

総収益は9,177,909,156円、総費用は9,740,468,354円であり、当年度純損失は562,559,198円となっている。前年度と比べると330,102,052円(142.0%)増加している。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益6,978,305,414円に対し、医業費用は9,023,222,798円で、差引き2,044,917,384円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると685,601,498円(50.4%)増加している。

また、新会計基準の適用に伴い資本剰余金から利益剰余金(未処理欠損金)に振り替えられた額は、5,964,030,197円となっている。

なお、新会計基準の適用の際に現存しない資産に係る、減価償却費及び資産減耗費として会計処理したもののうち、補助金等の金額に相当する額(6,106,700,623円)については、当該損失を埋めるため、議会の議決により資本剰余金を処分して、未処理欠損金への振替が予定されている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると641,195,283円(7.5%)増加している。

医業収益は6,978,305,414円であり、前年度と比べると39,239,960円減少している。これは、外来収益が190,767,256円(8.3%)及びその他の医業収益が31,843,495円(13.1%)増加したものの、入院収益が261,850,711円(5.8%)減少したことによるものである。

医業外収益は2,199,603,742円であり、前年度と比べると680,435,243円(44.8%)増加している。これは、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入及び一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は1,570,000,000円となっており、前年度と比べると140,000,000円の増となっている。

(2) 費用

総費用は、前年度と比べると971,297,335円（11.1%）増加している。

医業費用は9,023,222,798円であり、前年度と比べると646,361,538円（7.7%）増加している。これは、給与費、材料費及び新会計基準の適用に伴う減価償却費が増加したことによるものである。

医業外費用は498,149,319円であり、前年度と比べると108,028,397円（27.7%）増加している。これは、雑損失（仮払消費税及び地方消費税の損金処理）が増加したことによるものである。

特別損失は219,096,237円であり、前年度と比べると216,907,400円大幅に増加している。これは、新会計基準の適用に伴い過年度分（平成25年12月から平成26年3月分）の賞与に係る手当相当額を計上したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－2）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対 前年度 比	新会計基準の適用 に伴う移行処理額
	円	円	円	%	円
固定資産	16,709,597,550	15,964,724,350	744,873,200	104.7	△ 137,978,485
流動資産	4,274,222,487	2,955,628,138	1,318,594,349	144.6	
繰延勘定		466,706,274	△ 466,706,274	皆減	△ 466,706,274
資 産	20,983,820,037	19,387,058,762	1,596,761,275	108.2	△ 604,684,759
固定負債	9,561,576,739	523,413,505	9,038,163,234	*	7,977,590,111
流動負債	3,853,580,717	1,073,006,194	2,780,574,523	359.1	1,176,580,067
繰延収益	2,207,252,643		2,207,252,643	皆増	2,117,777,210
負 債	15,622,410,099	1,596,419,699	14,025,990,400	978.6	11,271,947,388
資本金	9,492,002,563	18,645,152,741	△ 9,153,150,178	50.9	△ 9,153,150,178
剰余金	△ 4,130,592,625	△ 854,513,678	△ 3,276,078,947	483.4	△ 2,723,481,969
資 本	5,361,409,938	17,790,639,063	△ 12,429,229,125	30.1	△ 11,876,632,147
負債・資本	20,983,820,037	19,387,058,762	1,596,761,275	108.2	△ 604,684,759

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

資産は20,983,820,037円であり、前年度と比べると1,596,761,275円（8.2%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が14,025,990,400円（878.6%）増加し、資本が12,429,229,125円（69.9%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で744,873,200円、流動資産で1,318,594,349円それぞれ増加し、繰延勘定が466,706,274円減少している。固定資産の増加は、新会計基準の適用に伴う減価償却の増により固定資産が減少したものの、器械備品、建物及び新会計基準の適用に伴う長期前払消費税が増加したことによるものであり、流動資産の増加は、現金預金が増加したことによるものである。繰延勘定の減少は、新会計基準の適用に伴い固定資産へ振り替えたことによるものである。

負債は、固定負債で9,038,163,234円、流動負債で2,780,574,523円、繰延収益で2,207,252,643円それぞれ増加している。固定負債の増加は、新会計基準の適用に伴う企業債の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金及び新会計基準の適用に伴う企業債の増によるものである。繰延収益の増加は、新会計基準の適用に伴う長期前受金の増によるものである。

資本は、資本金で9,153,150,178円、剰余金で3,276,078,947円それぞれ減少している。資本金の減少は、新会計基準の適用に伴う借入資本金の減によるものであり、剰余金の減少は、未処理欠損金の減により剰余金が増加したものの、新会計基準の適用に伴い資本剰余金が減少したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2-2）のとおりであり、新会計基準の適用に伴う移行処理額は、移行貸借対照表（別表3-2）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 26 年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,793,785,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,301,627,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	886,726,604
資金増加額（又は減少額）	1,378,884,388
資 金 期 首 残 高	1,799,153,397
資 金 期 末 残 高	3,178,037,785

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金が1,388,045,860円増加したこと等により、1,793,785,053円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を1,918,269,269円で取得したこと等により、1,301,627,269円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を2,040,328,000円借り入れたこと等により、886,726,604円のプラスとなっている。

この結果、平成26年度末の資金期末残高は3,178,037,785円となっており、期首と比較して1,378,884,388円（76.6%）増加している。

なお、平成26年度の詳細は、キャッシュ・フロー計算書（別表4-2）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 8.0 %	↗	△ 7.0 %	↘	△ 10.6 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.36 回	→	0.36 回	→	0.36 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 22.0 %	↗	△ 19.4 %	↘	△ 29.3 %

(注) 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より3.6ポイント低下している。これは、「医業損失」の増加率(50.4%)が「経営資本」の増加率(5.8%)を上回ったことによるものである。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より9.9ポイント低下している。これは、「医業損失」が増加し、「医業収益」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	243.0 %	↗	275.5 %	↘	110.9 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	42.1	↗	44.6	↘	25.6
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本 + 固定負債)×100	87.8	↗	87.2	↘	112.0

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金(平成24年度及び平成25年度)
=資本金+剰余金(平成26年度)
2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金(平成24年度及び平成25年度)
=貸借対照表の固定負債(平成26年度)
3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的(1年以内)な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より164.6ポイント低下している。これは、「流動資産」の増加率(44.6%)が「流動負債」の増加率(259.1%)を下回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より19.0ポイント低下している。これは、「自己資本」が減少し、「総資本」が増加したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より24.8ポイント上昇している。これは、「固定資産」が増加し、「自己資本・固定負債」が減少したことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	52.0 %	↗	51.2 %	↘	53.7 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。職員給与費比率は、前年度より2.5ポイント上昇している。これは、「職員給与費」が増加し、「医業収益」が減少したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表5-2）のとおりである。

6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成21年3月に経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立がんセンター経営改革プラン」（平成24年3月改定、平成26年3月に第2次プランを策定）を策定し、取組を進めてきた。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	26年度	26年度	25年度	25年度	
		目 標	実 績	目 標	実 績	
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	97.4	96.4	99.7	97.4	
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	78.2	77.3	85.8	83.8	
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	54.5	53.7	○	48.6	51.2
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	75.2	65.8	81.2	71.4	

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数（退院日の退院患者数を含む）を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。
2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、1.0ポイント低い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率（7.5%）が「経常費用」の増加率（8.6%）を下回ったことにより、1.0ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、0.9ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」が減少し、「医業費用」が増加したことにより、6.5ポイント低下している。

◎ 職員給与費比率（再掲）

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、0.8ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、9.4ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、5.6ポイント低下している。

〔とちぎりハビリテーションセンター〕

1 病院の概要について

とちぎりハビリテーションセンターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者に至るまでの幅広い年齢層の患者に対する治療・訓練を通して、患者の早期の家庭・社会復帰を図っており、一般会計で運営する児童福祉施設や指定障害者支援施設などが併設された本県におけるリハビリテーションの中核施設となっている。病床数は80床であり、患者への個別対応プログラムによる治療・訓練を行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数	一日平均 患者数	病 床 数	病 利 用 率	延患者数	一日平均 患者数	
平成26年度	25,006	68.5	80	85.6	27,619	113.2	52,625
平成25年度	26,042	71.3	80	89.2	26,356	108.0	52,398
比較増減	△ 1,036	△ 2.8		△ 3.6	1,263	5.2	227

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は25,006人で、前年度と比べると1,036人（4.0%）減少し、延外来患者数は27,619人で、前年度と比べると1,263人（4.8%）増加している。また、延合計患者数は52,625人で、前年度比100.4%である。

病床数は80床であり、一日平均入院患者数は68.5人で、前年度と比べると2.8人減少し、病床利用率は85.6%となり、前年度より3.6ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は113.2人で、前年度と比べると5.2人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,018,996,842	1,089,475,189	△ 70,478,347	93.5
医 業 外 収 益	1,088,721,096	842,633,344	246,087,752	129.2
総 収 益	2,107,717,938	1,932,108,533	175,609,405	109.1
医 業 費 用	1,842,996,121	1,768,322,359	74,673,762	104.2
医 業 外 費 用	174,782,629	169,212,806	5,569,823	103.3
特 別 損 失	55,573,309	190,080	55,383,229	*
総 費 用	2,073,352,059	1,937,725,245	135,626,814	107.0
純 利 益	34,365,879	△ 5,616,712	39,982,591	*
(医 業 損 失)	(823,999,279)	(678,847,170)	145,152,109	121.4
前年度繰越欠損金	3,298,669,751	3,293,053,039	5,616,712	100.2
その他未処分利益 剰余金変動額	1,768,207,239		1,768,207,239	皆 増
当年度未処理欠損金	1,496,096,633	3,298,669,751	△ 1,802,573,118	45.4

(注) 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は2,107,717,938円、総費用は2,073,352,059円であり、当年度純利益は34,365,879円となっている。前年度は5,616,712円の純損失である。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,018,996,842円に対し、医業費用は1,842,996,121円で、差引き823,999,279円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると145,152,109円(21.4%)増加している。

また、新会計基準の適用に伴い資本剰余金から利益剰余金(未処理欠損金)に振り替えられた額は、1,768,207,239円となっている。

なお、新会計基準の適用の際に現存しない資産に係る、減価償却費及び資産減耗費として会計処理したもののうち、補助金等の金額に相当する額(277,439,577円)については、当該損失を埋めるため、議会の議決により資本剰余金を処分して、未処理欠損金への振替が予定されている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると175,609,405円(9.1%)増加している。

医業収益は1,018,996,842円であり、前年度と比べると70,478,347円(6.5%)減少している。これは、主に入院収益が82,449,044円(9.7%)減少したことによるものである。

医業外収益は1,088,721,096円であり、前年度と比べると246,087,752円(29.2%)増加している。これは、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金は854,000,000円となっており、前年度と比べると15,000,000円の増となっている。

(2) 費用

総費用は、前年度と比べると135,626,814円（7.0%）増加している。

医業費用は1,842,996,121円であり、前年度と比べると74,673,762円（4.2%）増加している。これは、資産減耗費、材料費及び新会計基準の適用に伴う減価償却費が増加したことによるものである。

医業外費用は174,782,629円であり、前年度と比べると5,569,823円（3.3%）増加している。これは、企業債利息及び長期前払消費税額償却が減少したものの、雑損失（仮払消費税及び地方消費税の損金処理）が増加したことによるものである。

特別損失は、55,573,309円であり、前年度と比べると55,383,229円大幅に増加している。これは、新会計基準の適用に伴い過年度分（平成25年12月から平成26年3月分）の賞与に係る手当相当額を計上したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較損益計算書（別表1-3）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	比較増減額 A－B	対 前年度 比	新会計基準の適用 に伴う移行処理額
	円	円	円	%	円
固定資産	4,453,259,443	4,816,550,636	△ 363,291,193	92.5	△ 98,637,842
流動資産	1,119,401,278	962,243,390	157,157,888	116.3	
繰延勘定		148,578,235	△ 148,578,235	皆減	△ 148,578,235
資 産	5,572,660,721	5,927,372,261	△ 354,711,540	94.0	△ 247,216,077
固定負債	5,712,038,268	78,189,192	5,633,849,076	*	5,806,297,343
流動負債	736,153,857	249,234,046	486,919,811	295.4	483,897,679
繰延収益	119,279,614		119,279,614	皆増	115,048,512
負 債	6,567,471,739	327,423,238	6,240,048,501	*	6,405,243,534
資 本 金		6,285,091,022	△ 6,285,091,022	皆減	△ 6,285,091,022
剰余金	△ 994,811,018	△ 685,141,999	△ 309,669,019	145.2	△ 367,368,589
資 本	△ 994,811,018	5,599,949,023	△ 6,594,760,041	*	△ 6,652,459,611
負債・資本	5,572,660,721	5,927,372,261	△ 354,711,540	94.0	△ 247,216,077

(注) 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは*とした。

資産は5,572,660,721円であり、前年度と比べると354,711,540円（6.0%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が6,240,048,501円大幅に増加し、資本が6,594,760,041円（117.8%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で363,291,193円、繰延勘定で148,578,235円それぞれ減少し、流動資産が157,157,888円増加している。固定資産の減少は、新会計基準の適用に伴い長期前払消費税が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、繰延勘定の減少は、新会計基準の適用に伴い固定資産へ振り替えたことによるものである。流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で5,633,849,076円、流動負債で486,919,811円、繰延収益で119,279,614円それぞれ増加している。固定負債の増加は、新会計基準の適用に伴う企業債の増によるものであり、流動負債の増加は、新会計基準の適用に伴う、企業債及び引当金の増によるものである。繰延収益の増加は、新会計基準の適用に伴う長期前受金の増によるものである。

なお、資産（5,572,660,721円）に対し、負債（6,567,471,739円）が994,811,018円超過している。これは、新会計基準の適用に伴い借入資本金（企業債）を負債に計上したことによるものである。

資本は、資本金で6,285,091,022円、剰余金で309,669,019円それぞれ減少している。資本金の減少は、新会計基準の適用に伴う借入資本金の減によるものであり、剰余金の減少は、未処理欠損金の減により剰余金が増加したものの、新会計基準の適用に伴い資本剰余金が減少したことによるものである。

なお、平成24年度から平成26年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2-3）のとおりであり、新会計基準の適用に伴う移行処理額は、移行貸借対照表（別表3-3）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 26 年度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	311,472,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,650,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,663,776
資金増加額（又は減少額）	172,460,063
資 金 期 首 残 高	754,132,802
資 金 期 末 残 高	926,592,865

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が335,252,829円生じたこと等により、311,472,994円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金で258,522,896円あったこと等により、151,650,845円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を467,715,776円償還したこと等により、290,663,776円のマイナスとなっている。

この結果、平成26年度末の資金期末残高は926,592,865円となっており、期首と比較して172,460,063円（22.9%）増加している。

なお、平成26年度の詳細は、キャッシュ・フロー計算書（別表4-3）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 10.2 %	↓	△ 11.4 %	↓	△ 15.0 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.18 回	→	0.18 回	↗	0.19 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 58.1 %	↓	△ 62.3 %	↓	△ 80.9 %

(注) 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より3.6ポイント低下している。これは、「医業損失」が増加し、「経営資本」が減少したことによるものである。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.1ポイント上昇している。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より18.6ポイント低下している。これは、「医業損失」が増加し、「医業収益」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	527.0 %	↘	386.1 %	↘	152.1 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	△ 15.4	↗	△ 11.6	↘	△ 17.9
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	86.9	↗	84.8	↘	94.4

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金(平成24年度及び平成25年度)
=資本金+剰余金(平成26年度)

2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金(平成24年度及び平成25年度)
=貸借対照表の固定負債(平成26年度)

3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的(1年以内)な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より234.0ポイント低下している。これは、「流動資産」の増加率(16.3%)が「流動負債」の増加率(195.4%)を下回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、自己資本がマイナスとなっていることからマイナスとなっている。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より9.6ポイント上昇している。これは、「固定資産」の減少率(7.5%)が「自己資本・固定負債」の減少率(16.9%)を下回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成24年度		平成25年度		平成26年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	83.6 %	↘	89.9 %	↘	94.5 %

(注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より4.6ポイント上昇している。これは、「職員給与費」の減少率(1.7%)が「医業収益」の減少率(6.5%)を下回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表5-3)のとおりである。

6 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成21年3月に経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」（平成24年3月改定、平成26年3月に第2次プランを策定）を策定し、取組を進めてきた。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	26年度	26年度		25年度	25年度	
		目 標	実 績		目 標	実 績	
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	103.9	104.5	○	94.1	99.7	○
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	53.2	55.3	○	57.4	61.6	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	104.1	94.5	○	95.1	89.9	○
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	81.3	87.1	○	90.0	90.6	○

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、0.6ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率(9.1%)が「経常費用」の増加率(4.1%)を上回ったことにより、4.8ポイント上昇している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、2.1ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業収益」が減少し、「医業費用」が増加したことにより、6.3ポイント低下している。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、9.6ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、5.8ポイント高い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、3.5ポイント低下している。

別紙 参考資料1

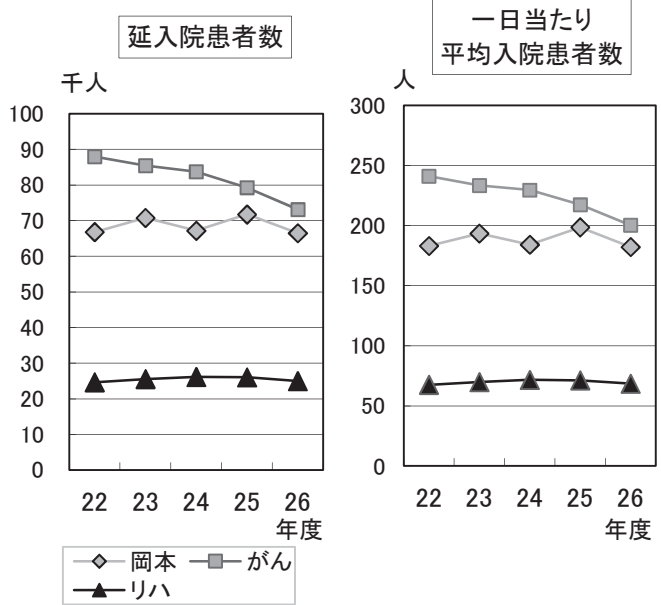
(岡本:岡本台病院

がん:がんセンター

リハ:リハビリテーションセンター)

○ 延入院患者数 (単位:人)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
岡本	66,816	70,792	67,183	71,760	66,498
がん	87,993	85,444	83,774	79,303	73,113
リハ	24,669	25,575	26,171	26,042	25,006
総計	179,478	181,811	177,128	177,105	164,617

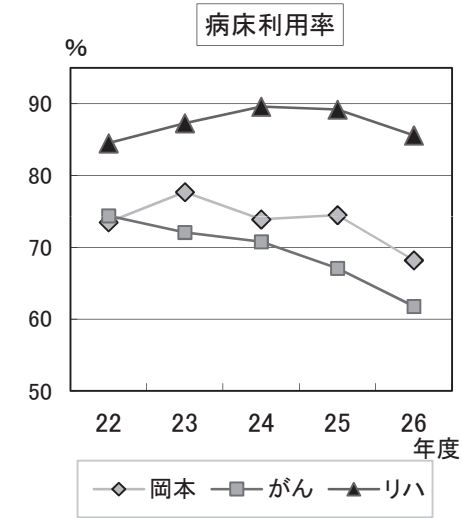


○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
岡本	183.1	193.4	184.1	198.6	182.2
がん	241.1	233.5	229.5	217.3	200.3
リハ	67.6	69.9	71.7	71.3	68.5
総計	491.8	496.8	485.3	487.2	451.0

○ 病床利用率(厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
岡本	73.5	77.7	73.9	74.5	68.2
がん	74.4	72.1	70.8	67.1	61.8
リハ	84.5	87.3	89.6	89.2	85.6
総計	75.3	76.1	74.3	72.3	67.2

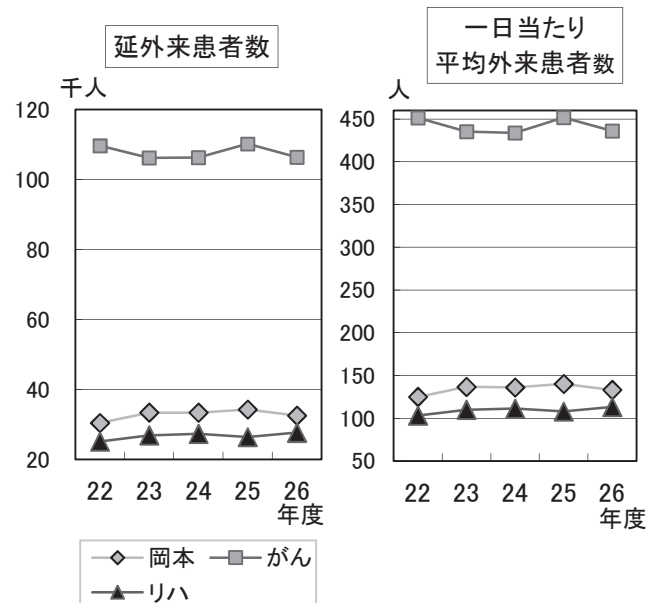


○ 病床数 (単位:床)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
岡本	249	249	249	267	267
がん	324	324	324	324	324
リハ	80	80	80	80	80
総計	653	653	653	671	671

○ 延外来患者数 (単位:人)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
岡本	30,404	33,379	33,366	34,238	32,518
がん	109,637	106,227	106,296	110,184	106,407
リハ	25,097	26,868	27,304	26,356	27,619
総計	165,138	166,474	166,966	170,778	166,544



○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
岡本	125.1	136.8	136.2	140.3	133.3
がん	451.2	435.4	433.9	451.6	436.1
リハ	103.3	110.1	111.4	108.0	113.2
総計	679.6	682.3	681.5	699.9	682.6

別紙 参考資料2

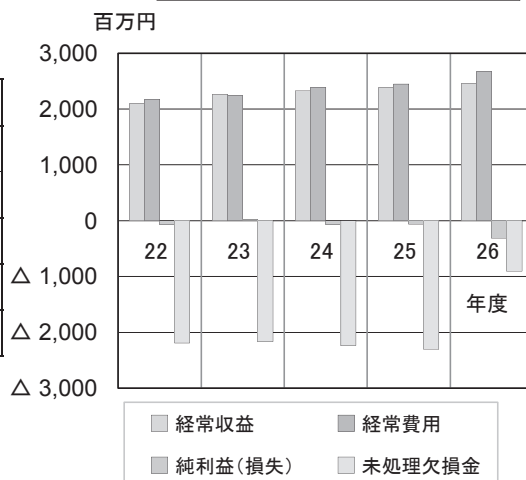
岡本台病院5年間の収支の推移

○ 岡本台病院5年間の収支の推移

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	2,098,315	2,261,722	2,325,189	2,382,089	2,456,460
経常費用	2,169,813	2,238,234	2,385,991	2,449,070	2,671,304
特別損失			9,853	58	102,032
純利益(損失)	△ 71,498	23,488	△ 70,655	△ 67,039	△ 316,876
未処理欠損金	2,190,259	2,166,771	2,237,426	2,304,465	906,770

(注) 平成26年度未処理欠損金の欄の額は、新会計基準による移行処理後の額である。



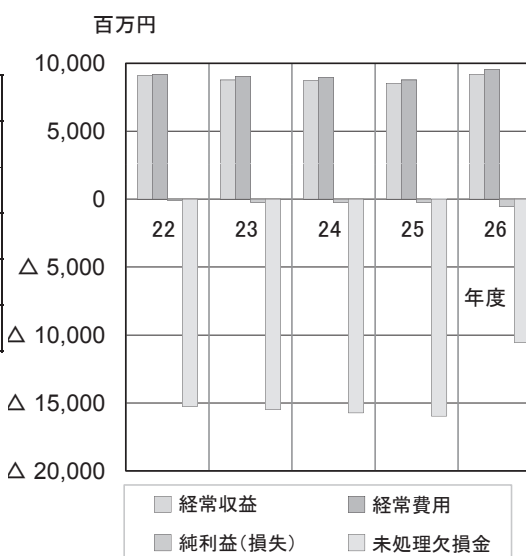
がんセンター5年間の収支の推移

○ がんセンター5年間の収支の推移

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	9,080,801	8,782,596	8,734,847	8,536,714	9,177,909
経常費用	9,172,299	9,019,369	8,964,017	8,766,982	9,521,372
特別損失			19,924	2,189	219,096
純利益(損失)	△ 91,498	△ 236,773	△ 249,094	△ 232,457	△ 562,559
未処理欠損金	15,259,677	15,496,450	15,745,544	15,978,001	10,576,530

(注) 平成26年度未処理欠損金の欄の額は、新会計基準による移行処理後の額である。



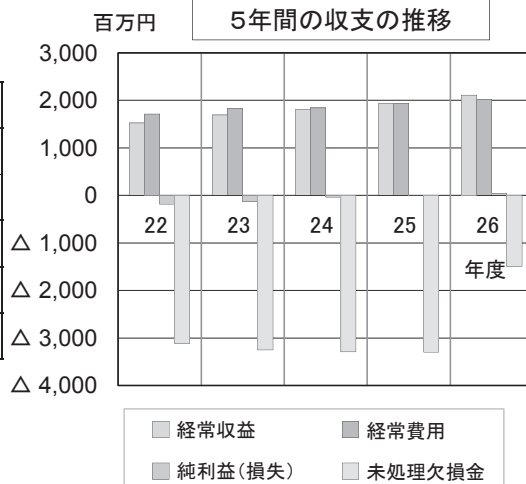
リハビリテーションセンター
5年間の収支の推移

○ リハビリテーションセンター5年間の収支の推移

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	1,521,646	1,692,431	1,806,230	1,932,108	2,107,718
経常費用	1,711,284	1,825,899	1,842,820	1,937,535	2,017,779
特別損失			3,849	190	55,573
純利益(損失)	△ 189,638	△ 133,468	△ 40,439	△ 5,617	34,366
未処理欠損金	3,119,146	3,252,614	3,293,053	3,298,670	1,496,096

(注) 平成26年度未処理欠損金の欄の額は、新会計基準による移行処理後の額である。



別表 1

比較損益計算書（3病院計）

項目		区分	平成26年度	構成率	対前年比	平成25年度	構成率	平成24年度	構成率	すう勢比率		
			円	%	%	円	%	円	%	26年度	25年度	
経常	業収益	入院収益	6,407,995,596	46.6	94.8	6,760,837,005	52.6	6,678,950,666	51.9	95.9	101.2	
		外来収益	3,216,310,329	23.4	107.0	3,005,141,022	23.4	2,821,645,605	21.9	114.0	106.5	
		その他業収益	296,602,274	2.2	111.4	266,183,584	2.1	259,434,774	2.0	114.3	102.6	
		計	9,920,908,199	72.2	98.9	10,032,161,611	78.1	9,760,031,045	75.9	101.6	102.8	
	業外収益	受取利息	617,596	0.0	102.7	601,303	0.0	486,743	0.0	126.9	123.5	
		補助金	25,664,044	0.2	16.8	153,020,567	1.2	180,590,370	1.4	14.2	84.7	
		負担金・交付金	2,805,000,000	20.4	108.6	2,583,000,000	20.1	2,845,000,000	22.1	98.6	90.8	
		長期前受金戻入〇	879,628,693	6.4	皆増							
		その他業外収益	110,268,591	0.8	134.3	82,127,960	0.6	80,158,379	0.6	137.6	102.5	
		計	3,821,178,924	27.8	135.6	2,818,749,830	21.9	3,106,235,492	24.1	123.0	90.7	
	合計		13,742,087,123	100.0	106.9	12,850,911,441	100.0	12,866,266,537	100.0	106.8	99.9	
	経常費用	業費用	給与費	6,738,712,742	47.4	106.3	6,341,662,150	48.2	6,266,028,247	47.5	107.5	101.2
			材料費	2,793,425,523	19.7	108.9	2,565,200,013	19.5	2,474,080,308	18.8	112.9	103.7
経費			2,338,762,683	16.5	96.4	2,426,407,154	18.4	2,540,977,140	19.3	92.0	95.5	
減価償却費			1,460,614,582	10.3	132.5	1,102,054,237	8.4	1,136,095,769	8.6	128.6	97.0	
資産減耗費			48,517,499	0.3	270.8	17,919,037	0.1	53,008,925	0.4	91.5	33.8	
研究研修費			86,210,932	0.6	96.4	89,389,654	0.7	93,370,169	0.7	92.3	95.7	
計			13,466,243,961	94.8	107.4	12,542,632,245	95.4	12,563,560,558	95.2	107.2	99.8	
業外費用		支払利息	264,064,145	1.9	93.5	282,376,891	2.1	300,645,957	2.3	87.8	93.9	
		繰延勘定償却◇			皆減	81,653,424	0.6	78,239,088	0.6		104.4	
		長期前払消費税額償却〇	80,875,857	0.6	皆増							
		交付金	3,437,900	0.0	96.2	3,574,000	0.0	3,991,200	0.0	86.1	89.5	
		雑損失	395,833,636	2.8	162.7	243,351,169	1.9	246,391,044	1.9	160.7	98.8	
		計	744,211,538	5.3	121.8	610,955,484	4.6	629,267,289	4.8	118.3	97.1	
合計		14,210,455,499	100.0	108.0	13,153,587,729	100.0	13,192,827,847	100.0	107.7	99.7		
経常損失		468,368,376		154.7	302,676,288		326,561,310		143.4	92.7		
特別損失		376,701,192		*	2,436,917		33,626,151		1,120.3	7.2		
当年度純損失		845,069,568		277.0	305,113,205		360,187,461		234.6	84.7		
(医業損失)		(3,545,335,762)		141.2	(2,510,470,634)		(2,803,529,513)		126.5	89.5		
前年度繰越欠損金		21,581,135,610		101.4	21,276,022,405		20,915,834,944		103.2	101.7		
その他未処分利益剰余金変動額		9,446,808,305		皆増								
当年度未処理欠損金		12,979,396,873		60.1	21,581,135,610		21,276,022,405		61.0	101.4		

(注) 1 表中の〇印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1

比較損益計算書（岡本台病院）

項目		区分	平成 26 年度	構 成 率	対 前 年 比	平成 25 年度	構 成 率	平成 24 年度	構 成 率	すう 勢 比 率	
										26年度	25年度
経常 収益	医 業 収 益	入 院 収 益	円	%	%	円	%	円	%	%	%
		外 来 収 益	1,415,356,220	57.6	99.4	1,423,897,874	59.8	1,196,512,457	51.5	118.3	119.0
		その他医業収益	499,597,262	20.3	101.7	491,414,589	20.6	479,593,005	20.6	104.2	102.5
		計	8,652,461	0.4	88.0	9,828,585	0.4	8,236,300	0.4	105.1	119.3
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	1,923,605,943	78.3	99.9	1,925,141,048	80.8	1,684,341,762	72.4	114.2	114.3
		補 助 金	72,159	0.0	76.2	94,701	0.0	83,098	0.0	86.8	114.0
		負担金・交付金	8,817,044	0.4	6.3	140,256,567	5.9	167,215,370	7.2	5.3	83.9
		長期前受金戻入〇	381,000,000	15.5	121.3	314,000,000	13.2	470,000,000	20.2	81.1	66.8
		その他医業外収益	131,466,243	5.4	皆 増						
		計	11,498,640	0.5	442.8	2,596,719	0.1	3,548,641	0.2	324.0	73.2
	合 計	532,854,086	21.7	116.6	456,947,987	19.2	640,847,109	27.6	83.1	71.3	
	合 計		2,456,460,029	100.0	103.1	2,382,089,035	100.0	2,325,188,871	100.0	105.6	102.4
	経常 費用	医 業 費 用	給 与 費	1,720,376,064	64.4	108.1	1,591,505,418	65.0	1,555,873,052	65.2	110.6
材 料 費			391,759,907	14.7	99.9	392,323,031	16.0	389,333,907	16.3	100.6	100.8
経 費			306,830,634	11.5	95.3	321,927,522	13.1	294,671,440	12.4	104.1	109.2
減 価 償 却 費			171,735,853	6.4	214.8	79,951,918	3.3	76,580,115	3.2	224.3	104.4
資 産 減 耗 費			2,954,811	0.1	63.2	4,672,565	0.2	2,878,126	0.1	102.7	162.3
研 究 研 修 費			6,367,773	0.2	90.1	7,068,172	0.3	12,954,384	0.5	49.2	54.6
計			2,600,025,042	97.3	108.4	2,397,448,626	97.9	2,332,291,024	97.7	111.5	102.8
医 業 外 費 用		支 払 利 息	11,634,835	0.4	89.8	12,959,959	0.5	14,491,607	0.6	80.3	89.4
		繰延勘定償却◇			皆 減	2,458,437	0.1	2,102,765	0.1		116.9
		長期前払消費税額償却〇	3,023,817	0.1	皆 増						
		交 付 金	204,900	0.0	96.2	213,100	0.0	472,100	0.0	43.4	45.1
		雑 損 失	56,416,038	2.1	156.8	35,990,260	1.5	36,633,404	1.5	154.0	98.2
		計	71,279,590	2.7	138.1	51,621,756	2.1	53,699,876	2.3	132.7	96.1
合 計	2,671,304,632	100.0	109.1	2,449,070,382	100.0	2,385,990,900	100.0	112.0	102.6		
経 常 損 失		214,844,603		320.8	66,981,347		60,802,029		353.4	110.2	
特 別 損 失		102,031,646		*	58,000		9,852,986		*	0.6	
当 年 度 純 損 失		316,876,249		472.7	67,039,347		70,655,015		448.5	94.9	
(医 業 損 失)		(676,419,099)		143.2	(472,307,578)		(647,949,262)		104.4	72.9	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		2,304,465,075		103.0	2,237,425,728		2,166,770,713		106.4	103.3	
その他未処分利益剰余金変動額		1,714,570,869		皆 増							
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		906,770,455		39.3	2,304,465,075		2,237,425,728		40.5	103.0	

(注) 1 表中の〇印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-2

比較損益計算書（がんセンター）

項目		区分	平成 26 年度	構成 比率	対前 年比	平成 25 年度	構成 比率	平成 24 年度	構成 比率	すう勢比率		
										26年度	25年度	
経常 収益 益	医業 収益	入院収益	4,225,275,975	46.0	94.2	4,487,126,686	52.6	4,655,654,969	53.3	90.8	96.4	
		外来収益	2,477,237,009	27.0	108.3	2,286,469,753	26.8	2,126,285,718	24.3	116.5	107.5	
		その他医業収益	275,792,430	3.0	113.1	243,948,935	2.9	237,288,874	2.7	116.2	102.8	
		計	6,978,305,414	76.0	99.4	7,017,545,374	82.2	7,019,229,561	80.4	99.4	100.0	
	医業 外 収益	受取利息	359,729	0.0	103.4	347,743	0.0	284,018	0.0	126.7	122.4	
		補助金	16,847,000	0.2	132.0	12,764,000	0.1	13,375,000	0.2	126.0	95.4	
		負担金・交付金	1,570,000,000	17.1	109.8	1,430,000,000	16.8	1,629,000,000	18.6	96.4	87.8	
		長期前受金戻入○	517,204,347	5.6	皆増							
		その他医業外収益	95,192,666	1.0	125.2	76,056,756	0.9	72,958,843	0.8	130.5	104.2	
		計	2,199,603,742	23.9	144.8	1,519,168,499	17.8	1,715,617,861	19.6	128.2	88.5	
	合計		9,177,909,156	100.0	107.5	8,536,713,873	100.0	8,734,847,422	100.0	105.1	97.7	
	経常 費用	医業 費用	給与費	3,994,860,269	42.0	107.0	3,732,786,306	42.6	3,791,413,056	42.3	105.4	98.5
			材料費	2,283,680,010	24.0	110.6	2,064,221,335	23.5	1,983,879,709	22.1	115.1	104.0
経費			1,684,270,261	17.7	96.0	1,754,781,107	20.0	1,907,272,491	21.3	88.3	92.0	
減価償却費			953,625,900	10.0	129.1	738,594,886	8.4	762,779,415	8.5	125.0	96.8	
資産減耗費			32,651,411	0.3	334.2	9,770,934	0.1	39,634,809	0.4	82.4	24.7	
研究研修費			74,134,947	0.8	96.6	76,706,692	0.9	76,201,002	0.9	97.3	100.7	
計			9,023,222,798	94.8	107.7	8,376,861,260	95.5	8,561,180,482	95.5	105.4	97.8	
医業 外 費用		支払利息	138,369,825	1.5	92.6	149,399,017	1.7	160,120,427	1.8	86.4	93.3	
		繰延勘定償却◇			皆減	52,548,666	0.6	51,177,506	0.6		102.7	
		長期前払消費税額償却○	54,330,961	0.6	皆増							
		交付金	3,233,000	0.0	96.2	3,360,900	0.0	3,519,100	0.0	91.9	95.5	
		雑損失	302,215,533	3.2	163.5	184,812,339	2.1	188,019,839	2.1	160.7	98.3	
		計	498,149,319	5.3	127.7	390,120,922	4.4	402,836,872	4.5	123.7	96.8	
合計		9,521,372,117	100.0	108.6	8,766,982,182	100.0	8,964,017,354	100.0	106.2	97.8		
経常損失		343,462,961		149.2	230,268,309		229,169,932		149.9	100.5		
特別損失		219,096,237		*	2,188,837		19,923,669		*	11.0		
当年度純損失		562,559,198		242.0	232,457,146		249,093,601		225.8	93.3		
(医業損失)		(2,044,917,384)		150.4	(1,359,315,886)		(1,541,950,921)		132.6	88.2		
前年度繰越欠損金		15,978,000,784		101.5	15,745,543,638		15,496,450,037		103.1	101.6		
その他未処分利益剰余金変動額		5,964,030,197		皆増								
当年度未処理欠損金		10,576,529,785		66.2	15,978,000,784		15,745,543,638		67.2	101.5		

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-3

比較損益計算書(とちぎリハビリテーションセンター)

項目		区分	平成 26 年度	構成	対前	平成 25 年度	構成	平成 24 年度	構成	すう勢比率		
			円	率	年比	円	率	円	率	26年度	25年度	
経常	業	入院収益	767,363,401	36.4	90.3	849,812,445	44.0	826,783,240	45.8	92.8	102.8	
		外来収益	239,476,058	11.4	105.4	227,256,680	11.8	215,766,882	11.9	111.0	105.3	
		その他業収益	12,157,383	0.6	98.0	12,406,064	0.6	13,909,600	0.8	87.4	89.2	
		計	1,018,996,842	48.4	93.5	1,089,475,189	56.4	1,056,459,722	58.5	96.5	103.1	
	業	受取利息	185,708	0.0	116.9	158,859	0.0	119,627	0.0	155.2	132.8	
		補助金										
		負担金・交付金	854,000,000	40.5	101.8	839,000,000	43.4	746,000,000	41.3	114.5	112.5	
		長期前受金戻入〇	230,958,103	11.0	皆増							
		その他業外収益	3,577,285	0.2	103.0	3,474,485	0.2	3,650,895	0.2	98.0	95.2	
		計	1,088,721,096	51.7	129.2	842,633,344	43.6	749,770,522	41.5	145.2	112.4	
	合計		2,107,717,938	100.0	109.1	1,932,108,533	100.0	1,806,230,244	100.0	116.7	107.0	
	経常	業	給与費	1,023,476,409	50.7	100.6	1,017,370,426	52.5	918,742,139	49.9	111.4	110.7
			材料費	117,985,606	5.8	108.6	108,655,647	5.6	100,866,692	5.5	117.0	107.7
経費			347,661,788	17.2	99.4	349,698,525	18.0	339,033,209	18.4	102.5	103.1	
減価償却費			335,252,829	16.6	118.3	283,507,433	14.6	296,736,239	16.1	113.0	95.5	
資産減耗費			12,911,277	0.6	371.5	3,475,538	0.2	10,495,990	0.6	123.0	33.1	
研究研修費			5,708,212	0.3	101.7	5,614,790	0.3	4,214,783	0.2	135.4	133.2	
計			1,842,996,121	91.2	104.2	1,768,322,359	91.2	1,670,089,052	90.7	110.4	105.9	
業		支払利息	114,059,485	5.7	95.0	120,017,915	6.2	126,033,923	6.8	90.5	95.2	
		繰延勘定償却◇			皆減	26,646,321	1.4	24,958,817	1.4		106.8	
		長期前払消費税額償却〇	23,521,079	1.2	皆増							
		交付金										
		雑損失	37,202,065	1.8	165.0	22,548,570	1.2	21,737,801	1.2	171.1	103.7	
		計	174,782,629	8.7	103.3	169,212,806	8.8	172,730,541	9.4	101.2	98.0	
合計		2,017,778,750	100.0	104.1	1,937,535,165	100.0	1,842,819,593	100.0	109.5	105.1		
経常利益		89,939,188		*	△ 5,426,632		△ 36,589,349		*	14.8		
特別損失		55,573,309		*	190,080		3,849,496		*	4.9		
当年度純利益		34,365,879		*	△ 5,616,712		△ 40,438,845		(85.0)	13.9		
(医業損失)		(823,999,279)			(678,847,170)		(613,629,330)		134.3	110.6		
前年度繰越欠損金		3,298,669,751		100.2	3,293,053,039		3,252,614,194		101.4	101.2		
その他未処分利益剰余金変動額		1,768,207,239		皆増								
当年度未処理欠損金		1,496,096,633		45.4	3,298,669,751		3,293,053,039		45.4	100.2		

(注) 1 表中の〇印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較貸借対照表（3病院計）

項目		区分	平成26年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成25年度	平成24年度	すう勢比率		
			A			B		26年度	25年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	5,414,686,910	18.0		5,414,686,910	5,414,686,910	100.0	100.0
			建築物	27,895,964,268	46.4	116,583,552	27,779,380,716	27,499,734,529	89.9	96.7
		減価償却累計額	13,910,988,017	1,186,997,015		12,723,991,002	11,938,225,533			
		構築物	1,356,220,573	1.1		1,356,220,573	1,356,220,573	80.9	94.7	
		減価償却累計額	1,038,665,580		54,199,213	984,466,367	963,685,200			
		器械備品	9,157,815,823	11.9	1,130,905,938	8,026,909,885	7,443,852,122	141.3	118.0	
		減価償却累計額	5,563,669,851		539,149,975	5,024,519,876	4,900,342,762			
		車両	5,650,338	0.0		5,650,338	5,894,493	95.9	95.9	
		減価償却累計額	5,367,822		5,367,822	5,599,769				
		リース資産○	20,780,000	0.0	20,780,000					
		減価償却累計額○	15,272,000		15,272,000					
		建設仮勘定	6,330,000	0.0	2,990,000	3,340,000	24,733,333	25.6	13.5	
	その他有形固定資産	112,025,976	0.4		112,025,976	112,025,976	100.0	100.0		
	計	23,435,510,618	77.8	△ 524,358,713	23,959,869,331	24,049,294,672	97.4	99.6		
	無 形 資 産	定無 形固 定資 産	電話加入権	1,819,085	0.0		1,819,085	1,819,085	100.0	100.0
			その他無形固定資産	2,231,629	0.0	△ 727,725	2,959,354	3,687,079	60.5	80.3
			計	4,050,714	0.0	△ 727,725	4,778,439	5,506,164	73.6	86.8
		投資	長期前払消費税○	725,238,079	2.4	725,238,079				
			計	725,238,079	2.4	725,238,079				
	計	24,164,799,411	80.2	200,151,641	23,964,647,770	24,054,800,836	100.5	99.6		
流 動 資 産	流 動 資 産	現金預金	4,361,060,970	14.5	1,166,414,677	3,194,646,293	2,884,377,636	151.2	110.8	
		未収金	1,501,661,739	4.9	△ 97,017,535	1,598,679,274	1,561,978,322	95.0	102.3	
		貸倒引当金○	18,107,184		18,107,184					
		貯蔵品	118,082,096	0.4	△ 26,592,059	144,674,155	101,285,047	116.6	142.8	
		前払費用			△ 140,000	140,000	140,000		100.0	
		その他流動資産	3,000,000	0.0		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0	
		計	5,965,697,621	19.8	1,024,557,899	4,941,139,722	4,550,781,005	131.1	108.6	
繰 延 勘 定	繰 延 勘 定	繰延税金資産			△ 657,348,433	657,348,433	688,857,165		95.4	
		計			△ 657,348,433	657,348,433	688,857,165		95.4	
合 計			30,130,497,032	100.0	567,361,107	29,563,135,925	29,294,439,006	102.9	100.9	

項目		区分	平成26年度	構成	比較増減	平成25年度	平成24年度	すう勢比率		
			A			比率	A-B	B	平成26年度	平成25年度
			円	%	円	円	円	%	%	
負債	固定負債	企業債 ○	15,495,395,124	51.4	15,495,395,124					
		リース債務 ○	3,392,000	0.0	3,392,000					
		引当金	退職給付引当金 ○	1,124,654,670	3.7	212,223,898	912,430,772	994,580,253	113.1	91.7
			修繕引当金 ◇			△ 69,000,604	69,000,604	80,671,138		85.5
		計	1,124,654,670	3.7	143,223,294	981,431,376	1,075,251,391	104.6	91.3	
		計	16,623,441,794	55.2	15,642,010,418	981,431,376	1,075,251,391	*	91.3	
	流動負債	企業債 ○	1,797,497,568	6.0	1,797,497,568					
		リース債務 ○	2,116,000	0.0	2,116,000					
		未払金	3,003,236,334	10.0	1,222,412,420	1,780,823,914	1,611,987,364	186.3	110.5	
		未払費用	3,534,866	0.0	111,089	3,423,777	3,002,360	117.7	114.0	
		前受金	50,750	0.0	△ 28,200	78,950	143,800	35.3	54.9	
		引当金	賞与引当金 ○	414,042,000	1.4	414,042,000				
			修繕引当金 ○	18,533,157	0.1	18,533,157				
			計	432,575,157	1.4	432,575,157				
その他流動負債		40,991,814	0.1	962,016	40,029,798	40,366,656	101.5	99.2		
計		5,280,002,489	17.5	3,455,646,050	1,824,356,439	1,655,500,180	318.9	110.2		
繰延収益	長期前受金 ○	14,551,387,290	12.2	14,551,387,290						
	長期前受金収益化累計額 ○	10,878,238,231		10,878,238,231						
	計	3,673,149,059	12.2	3,673,149,059						
合計			25,576,593,342	84.9	22,770,805,527	2,805,787,815	2,730,751,571	936.6	102.7	
資本	資本金	資本金	10,120,478,192	33.6		10,120,478,192	10,120,478,192	100.0	100.0	
		資本金入	企業債 ◇			△ 16,854,835,708	16,854,835,708	17,420,621,148		96.8
			計			△ 16,854,835,708	16,854,835,708	17,420,621,148		96.8
		計	10,120,478,192	33.6	△ 16,854,835,708	26,975,313,900	27,541,099,340	36.7	97.9	
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	13,365,930	0.0	△ 305,492,371	318,858,301	318,858,301	4.2	100.0
			補助金	54,965,420	0.2	△ 1,567,094,351	1,622,059,771	1,480,418,771	3.7	109.6
			負担金	7,344,491,021	24.4	△ 12,077,760,727	19,422,251,748	18,499,333,428	39.7	105.0
		計	7,412,822,371	24.6	△ 13,950,347,449	21,363,169,820	20,298,610,500	36.5	105.2	
		欠損金	当年度未処理欠損金	12,979,396,873	△ 43.1	△ 8,601,738,737	21,581,135,610	21,276,022,405	61.0	101.4
			計	12,979,396,873	△ 43.1	△ 8,601,738,737	21,581,135,610	21,276,022,405	61.0	101.4
	計		△ 5,566,574,502	△ 18.5	△ 5,348,608,712	△ 217,965,790	△ 977,411,905	569.5	22.3	
	合計			4,553,903,690	15.1	△ 22,203,444,420	26,757,348,110	26,563,687,435	17.1	100.7
	負債及び資本の計			30,130,497,032	100.0	567,361,107	29,563,135,925	29,294,439,006	102.9	100.9

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-1 比較貸借対照表（岡本台病院）

項目		区分	平成 26 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 25 年度	平成 24 年度	すう勢比率		
			A			B	B	26年度	25年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	486,784,760	13.6		486,784,760	486,784,760	100.0	100.0
			建 物	3,928,323,169	56.4	17,170,000	3,911,153,169	3,884,923,169	91.8	98.3
		減価償却累計額	1,913,778,332			1,754,370,724	1,691,526,017			
		構 築 物	406,329,149	4.2		406,329,149	406,329,149	89.5	96.8	
		減価償却累計額	257,310,635			12,211,362	245,099,273			239,828,393
		器 械 備 品	655,301,577	8.1	3,685,461	651,616,116	515,045,311	166.6	206.7	
		減価償却累計額	366,359,276			73,291,054	293,068,222			341,614,026
		車 両	5,650,338	0.0		5,650,338	5,894,493	95.9	95.9	
		減価償却累計額	5,367,822			5,367,822	5,599,769			
		リ ー ス 資 産 ○	4,200,000	0.0	4,200,000					
		減価償却累計額○	2,520,000			2,520,000				
		建 設 仮 勘 定	880,000	0.0	△ 630,000	1,510,000	1,480,000	59.5	102.0	
	その他有形固定資産	14,728,901	0.4		14,728,901	14,728,901	100.0	100.0		
	計	2,956,861,829	82.7	△ 223,004,563	3,179,866,392	3,036,617,578	97.4	104.7		
	定 無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
		その他無形固定資産	2,098,605	0.1	△ 665,902	2,764,507	3,430,409	61.2	80.6	
		計	2,840,490	0.1	△ 665,902	3,506,392	4,172,294	68.1	84.0	
	投 資	長期前払消費税○	42,240,099	1.2	42,240,099					
		計	42,240,099	1.2	42,240,099					
	計	3,001,942,418	84.0	△ 181,430,366	3,183,372,784	3,040,789,872	98.7	104.7		
流 動 資 産	現 金 預 金	256,430,320	7.2	△ 384,929,774	641,360,094	607,504,501	42.2	105.6		
	未 収 金	303,517,020	8.4	△ 57,432,533	360,949,553	252,118,491	122.0	143.2		
	貸倒引当金○	3,240,103			3,240,103					
	貯 蔵 品	12,366,619	0.3	△ 5,591,928	17,958,547	15,998,086	77.3	112.3		
	前 払 費 用									
	その他流動資産	3,000,000	0.1		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
	計	572,073,856	16.0	△ 451,194,338	1,023,268,194	878,621,078	65.1	116.5		
繰 延 勘 定	控除対象外消費税等◇			△ 42,063,924	42,063,924	33,214,778		126.6		
	計			△ 42,063,924	42,063,924	33,214,778		126.6		
合 計		3,574,016,274	100.0	△ 674,688,628	4,248,704,902	3,952,625,728	90.4	107.5		

項目		区分	平成26年度	構成比率	比較増減 A - B	平成25年度	平成24年度	すう勢比率			
			A			B	B	26年度	25年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
負債	固定負債	企業債 ○	1,001,935,271	28.0	1,001,935,271						
		リース債務 ○	840,000	0.0	840,000						
		引当金	退職給付引当金 ○	347,051,516	9.7	△ 1,661,133	348,712,649	348,712,649	99.5	100.0	
			修繕引当金 ◇			△ 31,116,030	31,116,030	31,116,030		100.0	
			計	347,051,516	9.7	△ 32,777,163	379,828,679	379,828,679	91.4	100.0	
		計	1,349,826,787	37.8	969,998,108	379,828,679	379,828,679	355.4	100.0		
		流動負債	企業債 ○	254,357,393	7.1	254,357,393					
	リース債務 ○		840,000	0.0	840,000						
	未払金		296,603,480	8.3	△ 194,544,584	491,148,064	294,898,252	100.6	166.5		
	未払費用		258,910	0.0	2,020	256,890	198,775	130.3	129.2		
	前受金										
	引当金		賞与引当金 ○	110,919,000	3.1	110,919,000					
			修繕引当金 ○	15,766,909	0.4	15,766,909					
			計	126,685,909	3.5	126,685,909					
	その他流動負債		11,522,223	0.3	810,978	10,711,245	10,658,805	108.1	100.5		
	計		690,267,915	19.3	188,151,716	502,116,199	305,755,832	225.8	164.2		
	繰延収益	長期前受金 ○	3,275,126,090	37.7	3,275,126,090						
		長期前受金収益化累計額 ○	1,928,509,288		1,928,509,288						
		計	1,346,616,802	37.7	1,346,616,802						
合計			3,386,711,504	94.8	2,504,766,626	881,944,878	685,584,511	494.0	128.6		
資本	資本金	資本金	628,475,629	17.6		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0		
		資本金 借入金	企業債 ◇			△ 1,416,594,508	1,416,594,508	1,380,828,354		102.6	
			計			△ 1,416,594,508	1,416,594,508	1,380,828,354		102.6	
		計	628,475,629	17.6	△ 1,416,594,508	2,045,070,137	2,009,303,983	31.3	101.8		
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	4,674,142	0.1	△ 140,000	4,814,142	4,814,142	97.1	100.0	
			補助金	4,165,420	0.1	△ 1,181,785,400	1,185,950,820	1,170,650,820	0.4	101.3	
			負担金	456,760,034	12.8	△ 1,978,629,966	2,435,390,000	2,319,698,000	19.7	105.0	
		計	465,599,596	13.0	△ 3,160,555,366	3,626,154,962	3,495,162,962	13.3	103.7		
		欠損金	当年度未処理欠損金	906,770,455	△ 25.4	△ 1,397,694,620	2,304,465,075	2,237,425,728	40.5	103.0	
			計	906,770,455	△ 25.4	△ 1,397,694,620	2,304,465,075	2,237,425,728	40.5	103.0	
	計	△ 441,170,859	△ 12.3	△ 1,762,860,746	1,321,689,887	1,257,737,234	△ 35.1	105.1			
	合計			187,304,770	5.2	△ 3,179,455,254	3,366,760,024	3,267,041,217	5.7	103.1	
	負債及び資本の計			3,574,016,274	100.0	△ 674,688,628	4,248,704,902	3,952,625,728	90.4	107.5	

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-2 比較貸借対照表（がんセンター）

項目		区分	平成 26 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 25 年度	平成 24 年度	すう勢比率			
			A			B		26年度	25年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	有 形	土 地	4,086,408,120	19.5		4,086,408,120	4,086,408,120	100.0	100.0	
			建 物	17,306,016,968	42.5	88,870,000	17,217,146,968	16,971,966,016	90.6	97.6	
		減価償却累計額	8,389,215,192	773,144,560		7,616,070,632	7,132,775,751				
		固 定	構 築 物	構 築 物	532,531,589	0.3		532,531,589	532,531,589	77.5	88.8
				減価償却累計額	468,575,195		9,357,601	459,217,594	449,999,643		
		定 資 産	器 械 備 品	器 械 備 品	7,308,234,079	14.7	1,162,151,892	6,146,082,187	5,731,542,011	158.9	113.3
				減価償却累計額	4,222,505,416		277,247,081	3,945,258,335	3,789,471,309		
		資 産	定 資 産	車 両							
				減価償却累計額							
			リ ー ス 資 産	リース資産○	10,200,000	0.0	10,200,000				
				減価償却累計額○	10,200,000		10,200,000				
			建 設 仮 勘 定	建設仮勘定	5,450,000	0.0	3,620,000	1,830,000	23,253,333	23.4	7.9
	計	計	16,158,344,953	77.0	194,892,650	15,963,452,303	15,973,454,366	101.2	99.9		
	無 形 資 産	定 無 形 資 産	電話加入権	1,077,200	0.0		1,077,200	1,077,200	100.0	100.0	
			その他無形固定資産	133,024	0.0	△ 61,823	194,847	256,670	51.8	75.9	
		計	1,210,224	0.0	△ 61,823	1,272,047	1,333,870	90.7	95.4		
		投 資	長期前払消費税○	550,042,373	2.6	550,042,373					
			計	550,042,373	2.6	550,042,373					
	計	計	16,709,597,550	79.6	744,873,200	15,964,724,350	15,974,788,236	104.6	99.9		
	流 動 資 産	流 動 資 産	現金預金	3,178,037,785	15.1	1,378,884,388	1,799,153,397	1,742,697,378	182.4	103.2	
未 収 金			1,014,704,991	4.8	△ 28,771,752	1,043,476,743	1,126,736,766	90.1	92.6		
貸倒引当金○			9,891,000		9,891,000						
貯 蔵 品			91,370,711	0.4	△ 21,487,287	112,857,998	74,386,505	122.8	151.7		
前 払 費 用					△ 140,000	140,000	140,000	100.0			
その他流動資産											
計			計	4,274,222,487	20.3	1,318,594,349	2,955,628,138	2,943,960,649	145.2	100.4	
繰 延 勘 定	繰 延 勘 定	控除対象外消費税等◇			△ 466,706,274	466,706,274	483,609,037		96.5		
		計			△ 466,706,274	466,706,274	483,609,037		96.5		
合 計		合 計	20,983,820,037	100.0	1,596,761,275	19,387,058,762	19,402,357,922	108.2	99.9		

項目		区分	平成26年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成25年度 B	平成24年度	すう勢比率		
								26年度	25年度	
負債	固定負債	企業債 ○	8,895,750,534	42.4	8,895,750,534					
		リース債務 ○								
		引当金	退職給付引当金 ○	665,826,205	3.2	165,391,371	500,434,834	528,106,325	126.1	94.8
			修繕引当金 ◇			△ 22,978,671	22,978,671	35,339,381		65.0
			計	665,826,205	3.2	142,412,700	523,413,505	563,445,706	118.2	92.9
		計	9,561,576,739	45.6	9,038,163,234	523,413,505	563,445,706	*	92.9	
		流動負債	企業債 ○	1,145,146,248	5.5	1,145,146,248				
	リース債務 ○									
	未払金		2,435,501,009	11.6	1,388,045,860	1,047,455,149	1,185,409,288	205.5	88.4	
	未払費用		1,669,518	0.0	352,182	1,317,336	1,161,608	143.7	113.4	
	前受金		50,750	0.0	△ 28,200	78,950	143,800	35.3	54.9	
	引当金		賞与引当金 ○	246,719,000	1.2	246,719,000				
			修繕引当金 ○							
	計		246,719,000	1.2	246,719,000					
	その他流動負債	24,494,192	0.1	339,433	24,154,759	24,853,886	98.6	97.2		
	計	3,853,580,717	18.4	2,780,574,523	1,073,006,194	1,211,568,582	318.1	88.6		
	繰延収益	長期前受金 ○	8,971,557,906	10.5	8,971,557,906					
		長期前受金収益化累計額 ○	6,764,305,263		6,764,305,263					
		計	2,207,252,643	10.5	2,207,252,643					
	合計			15,622,410,099	74.4	14,025,990,400	1,596,419,699	1,775,014,288	880.1	89.9
資本	資本金	資本金	9,492,002,563	45.2		9,492,002,563	9,492,002,563	100.0	100.0	
		資本金入	企業債 ◇			△ 9,153,150,178	9,153,150,178	9,455,653,603		96.8
			計			△ 9,153,150,178	9,153,150,178	9,455,653,603		96.8
		計	9,492,002,563	45.2	△ 9,153,150,178	18,645,152,741	18,947,656,166	50.1	98.4	
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	3,596,950	0.0	△ 290,357,205	293,954,155	293,954,155	1.2	100.0
			補助金	50,800,000	0.2	△ 385,308,951	436,108,951	309,767,951	16.4	140.8
			負担金	6,391,540,210	30.5	△ 8,001,883,790	14,393,424,000	13,821,509,000	46.2	104.1
		計	6,445,937,160	30.7	△ 8,677,549,946	15,123,487,106	14,425,231,106	44.7	104.8	
		欠損金	当年度未処理欠損金	10,576,529,785	△ 50.4	△ 5,401,470,999	15,978,000,784	15,745,543,638	67.2	101.5
			計	10,576,529,785	△ 50.4	△ 5,401,470,999	15,978,000,784	15,745,543,638	67.2	101.5
	計	△ 4,130,592,625	△ 19.7	△ 3,276,078,947	△ 854,513,678	△ 1,320,312,532	312.8	64.7		
	合計			5,361,409,938	25.6	△ 12,429,229,125	17,790,639,063	17,627,343,634	30.4	100.9
	負債及び資本の計			20,983,820,037	100.0	1,596,761,275	19,387,058,762	19,402,357,922	108.2	99.9

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-3 比較貸借対照表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目		区分	平成 26 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 25 年度	平成 24 年度	すう勢比率		
			A			B		26年度	25年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	841,494,030	15.1		841,494,030	841,494,030	100.0	100.0
			建 物	6,661,624,131	54.8	10,543,552	6,651,080,579	6,642,845,344	86.5	93.4
			減価償却累計額	3,607,994,493			254,444,847	3,353,549,646	3,113,923,765	
		構 築 物	417,359,835	1.9		417,359,835	417,359,835	72.9	95.6	
		減価償却累計額	312,779,750			32,630,250	280,149,500	273,857,164		
		器 械 備 品	1,194,280,167	3.9	△ 34,931,415	1,229,211,582	1,197,264,800	51.3	103.5	
		減価償却累計額	974,805,159			188,611,840	786,193,319	769,257,427		
		車 両								
		減価償却累計額								
		リース資産○	6,380,000	0.1	6,380,000					
		減価償却累計額○	2,552,000			2,552,000				
		建設仮勘定								
	その他有形固定資産	97,297,075	1.7		97,297,075	97,297,075	100.0	100.0		
	計	4,320,303,836	77.5	△ 496,246,800	4,816,550,636	5,039,222,728	85.7	95.6		
	無 形 固 定 資 産	電話加入権								
		その他無形固定資産								
		計								
		投資								
	投 資	長期前払消費税○	132,955,607	2.4	132,955,607					
		計	132,955,607	2.4	132,955,607					
計	4,453,259,443	79.9	△ 363,291,193	4,816,550,636	5,039,222,728	88.4	95.6			
流 動 資 産	現 金 預 金	926,592,865	16.6	172,460,063	754,132,802	534,175,757	173.5	141.2		
	未 収 金	183,439,728	3.2	△ 10,813,250	194,252,978	183,123,065	97.5	106.1		
	貸倒引当金○	4,976,081			4,976,081					
	貯 蔵 品	14,344,766	0.3	487,156	13,857,610	10,900,456	131.6	127.1		
	前 払 費 用									
	その他流動資産									
	計	1,119,401,278	20.1	157,157,888	962,243,390	728,199,278	153.7	132.1		
繰 延 勘 定	控除対象外消費税等◇			△ 148,578,235	148,578,235	172,033,350		86.4		
	計			△ 148,578,235	148,578,235	172,033,350		86.4		
合 計		5,572,660,721	100.0	△ 354,711,540	5,927,372,261	5,939,455,356	93.8	99.8		

項目		区分	平成26年度	構成比率	比較増減 A - B	平成25年度	平成24年度	すう勢比率		
			A			B	平成24年度	26年度	25年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
負債	固定負債	企業債 ○	5,597,709,319	100.4	5,597,709,319					
		リース債務 ○	2,552,000	0.0	2,552,000					
		引当金	111,776,949	2.0	48,493,660	63,283,289	117,761,279	94.9	53.7	
		退職給付引当金 ○			△ 14,905,903	14,905,903	14,215,727		104.9	
		修繕引当金 ◇								
		計	111,776,949	2.0	33,587,757	78,189,192	131,977,006	84.7	59.2	
	計	5,712,038,268	102.5	5,633,849,076	78,189,192	131,977,006	*	59.2		
	流動負債	企業債 ○	397,993,927	7.1	397,993,927					
		リース債務 ○	1,276,000	0.0	1,276,000					
		未払金	271,131,845	4.9	28,911,144	242,220,701	131,679,824	205.9	183.9	
		未払費用	1,606,438		△ 243,113	1,849,551	1,641,977	97.8	112.6	
		前受金								
		引当金	56,404,000	1.0	56,404,000					
		賞与引当金 ○								
		修繕引当金 ○	2,766,248		2,766,248					
		計	59,170,248	1.1	59,170,248					
	その他流動負債	4,975,399	0.1	△ 188,395	5,163,794	4,853,965	102.5	106.4		
	計	736,153,857	13.2	486,919,811	249,234,046	138,175,766	532.8	180.4		
	繰延収益	長期前受金 ○	2,304,703,294	2.1	2,304,703,294					
長期前受金収益化累計額 ○		2,185,423,680	2,185,423,680							
計		119,279,614	2.1	119,279,614						
合計			6,567,471,739	117.9	6,240,048,501	327,423,238	270,152,772	*	121.2	
資本	資本金	資本金								
		資本金入			△ 6,285,091,022	6,285,091,022	6,584,139,191		95.5	
		企業債 ◇			△ 6,285,091,022	6,285,091,022	6,584,139,191		95.5	
		計			△ 6,285,091,022	6,285,091,022	6,584,139,191		95.5	
	剰余金	受贈財産評価額	5,094,838	0.1	△ 14,995,166	20,090,004	20,090,004	25.4	100.0	
		補助金								
		負担金	496,190,777	8.9	△ 2,097,246,971	2,593,437,748	2,358,126,428	21.0	110.0	
		計	501,285,615	9.0	△ 2,112,242,137	2,613,527,752	2,378,216,432	21.1	109.9	
		欠損金	1,496,096,633	△ 26.8	△ 1,802,573,118	3,298,669,751	3,293,053,039	45.4	100.2	
		計	1,496,096,633	△ 26.8	△ 1,802,573,118	3,298,669,751	3,293,053,039	45.4	100.2	
	計	△ 994,811,018	△ 17.9	△ 309,669,019	△ 685,141,999	△ 914,836,607	108.7	74.9		
	合計			△ 994,811,018	△ 17.9	△ 6,594,760,041	5,599,949,023	5,669,302,584	*	98.8
負債及び資本の計			5,572,660,721	100.0	△ 354,711,540	5,927,372,261	5,939,455,356	93.8	99.8	

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 3 すう勢比率は、平成24年度を100として算出した。

(注) 4 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3

移行貸借対照表(3病院計)

項目		区分	平成25年度期末	構成	移行処理額	平成26年度期首	構成	
			A	比率	B	A+B	比率	
			円	%	円	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 構 築 物	5,414,686,910	18.3		5,414,686,910	18.9	
		減価償却累計額	27,779,380,716	50.9		27,779,380,716	51.4	
		減価償却累計額	12,723,991,002		350,184,848	13,074,175,850		
		固 形 構 築 物	1,356,220,573	1.3		1,356,220,573	1.2	
		減価償却累計額	984,466,367		29,338,733	1,013,805,100		
		固 定 器 械 備 品	8,026,909,885	10.2		8,026,909,885	8.5	
		減価償却累計額	5,024,519,876		569,738,707	5,594,258,583		
		定 車 両	5,650,338	0.0		5,650,338	0.0	
		減価償却累計額	5,367,822			5,367,822		
		資 産	リ ー ス 資 産 ○			20,780,000	20,780,000	0.0
		減価償却累計額○			12,136,000	12,136,000		
		建 設 仮 勘 定	3,340,000	0.0		3,340,000	0.0	
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	112,025,976	0.4		112,025,976	0.4		
	計	23,959,869,331	81.1	△ 940,618,288	23,019,251,043	80.4		
	定 無 形 資 産	電 話 加 入 権	1,819,085	0.0		1,819,085	0.0	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,959,354	0.0		2,959,354	0.0		
	計	4,778,439	0.0		4,778,439	0.0		
	投 資	長 期 前 払 消 費 税 ○			657,348,433	657,348,433	2.3	
	計				657,348,433	657,348,433	2.3	
	計	23,964,647,770	81.1	△ 283,269,855	23,681,377,915	80.5		
	流 動 資 産	現 金 預 金	3,194,646,293	10.8		3,194,646,293	11.2	
	未 収 金	1,598,679,274	5.4		1,598,679,274	5.6		
	貸 倒 引 当 金 ○							
貯 蔵 品	144,674,155	0.5		144,674,155	0.5			
前 払 費 用	140,000	0.0		140,000	0.0			
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.0		3,000,000	0.0			
計	4,941,139,722	16.7		4,941,139,722	17.3			
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税 等 ◇	657,348,433	2.2	△ 657,348,433				
計	657,348,433	2.2	△ 657,348,433					
合 計	29,563,135,925	100.0	△ 940,618,288	28,622,517,637	100.0			

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A+B	構成 比率	
			円	%	円	円	%	
負債	固定負債	企業債 ○			15,028,572,692	15,028,572,692	52.5	
		リース債務 ○			5,508,000	5,508,000	0.0	
		引当金	退職給付引当金 ○	912,430,772	3.1		912,430,772	3.2
			修繕引当金 ◇	69,000,604	0.2	△ 69,000,604		
			計	981,431,376	3.3	△ 69,000,604	912,430,772	3.2
		計	981,431,376	3.3	14,965,080,088	15,946,511,464	55.7	
		流動負債	企業債 ○			1,826,263,016	1,826,263,016	6.4
	リース債務 ○				3,136,000	3,136,000	0.0	
	未払金		1,780,823,914	6.0		1,780,823,914	6.2	
	未払費用		3,423,777	0.0		3,423,777	0.0	
	前受金		78,950	0.0		78,950	0.0	
	引当金		賞与引当金 ○					
			修繕引当金 ○			69,000,604	69,000,604	0.2
			計			69,000,604	69,000,604	0.2
	その他流動負債		40,029,798	0.1		40,029,798	0.1	
	計		1,824,356,439	6.2	1,898,399,620	3,722,756,059	13.0	
	繰延収益	長期前受金 ○			13,983,643,360	13,983,643,360	12.5	
		長期前受金収益化累計額 ○			10,396,070,593	△ 10,396,070,593		
		計			3,587,572,767	3,587,572,767	12.5	
合計		2,805,787,815	9.5	20,451,052,475	23,256,840,290	81.3		
資本	資本金	資本金	10,120,478,192	34.2		10,120,478,192	35.4	
		資借 本 金 入	企業債 ◇	16,854,835,708	57.0	△ 16,854,835,708		
			計	16,854,835,708	57.0	△ 16,854,835,708		
		計	26,975,313,900	91.2	△ 16,854,835,708	10,120,478,192	35.4	
	剰余金	資本 剰 余 金	受贈財産評価額	318,858,301	1.1	△ 305,492,371	13,365,930	0.0
			補助金	1,622,059,771	5.5	△ 1,567,094,351	54,965,420	0.2
			負担金	19,422,251,748	65.7	△ 12,111,056,638	7,311,195,110	25.5
		計	21,363,169,820	72.3	△ 13,983,643,360	7,379,526,460	25.8	
		欠損金	当年度未処理欠損金	21,581,135,610	△ 73.0	△ 9,446,808,305	12,134,327,305	△ 42.4
			計	21,581,135,610	△ 73.0	△ 9,446,808,305	12,134,327,305	△ 42.4
	計		△ 217,965,790	△ 0.7	△ 4,536,835,055	△ 4,754,800,845	△ 16.6	
	合計		26,757,348,110	90.5	△ 21,391,670,763	5,365,677,347	18.7	
	負債及び資本の計		29,563,135,925	100.0	△ 940,618,288	28,622,517,637	100.0	

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 本表は、新会計基準の適用に伴う移行処理額及び当年度期首額を便宜的に表したものである。

(注) 3 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 3-1

移行貸借対照表(岡本台病院)

項目		区分	平成25年度期末	構成	移行処理額	平成26年度期首	構成	
			A	比率	B	A+B	比率	
			円	%	円	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	486,784,760	11.5		486,784,760	11.7
		建 物	3,911,153,169	50.8		3,911,153,169	50.5	
		減価償却累計額	1,754,370,724		57,529,493	1,811,900,217		
		構 築 物	406,329,149	3.8		406,329,149	3.8	
		減価償却累計額	245,099,273		3,480,462	248,579,735		
		器 械 備 品	651,616,116	8.4		651,616,116	7.9	
		減価償却累計額	293,068,222		30,227,497	323,295,719		
		車 両	5,650,338	0.0		5,650,338	0.0	
		減価償却累計額	5,367,822			5,367,822		
		リ ー ス 資 産 ○			4,200,000	4,200,000	0.1	
		減価償却累計額○			1,680,000	1,680,000		
		建 設 仮 勘 定	1,510,000	0.0		1,510,000	0.0	
	その他有形固定資産	14,728,901	0.3		14,728,901	0.4		
	計	3,179,866,392	74.8	△ 88,717,452	3,091,148,940	74.3		
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	741,885	0.0		741,885	0.0	
		その他無形固定資産	2,764,507	0.1		2,764,507	0.1	
		計	3,506,392	0.1		3,506,392	0.1	
	投 資	長 期 前 払 消 費 税 ○			42,063,924	42,063,924	1.0	
		計			42,063,924	42,063,924	1.0	
	計	3,183,372,784	74.9	△ 46,653,528	3,136,719,256	75.4		
	流 動 資 産	現 金 預 金	641,360,094	15.1		641,360,094	15.4	
		未 収 金	360,949,553	8.5		360,949,553	8.7	
		貸 倒 引 当 金 ○						
貯 蔵 品		17,958,547	0.4		17,958,547	0.4		
前 払 費 用								
その他流動資産		3,000,000	0.1		3,000,000	0.1		
計	1,023,268,194	24.1		1,023,268,194	24.6			
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税 等 ◇	42,063,924	1.0	△ 42,063,924				
	計	42,063,924	1.0	△ 42,063,924				
合 計		4,248,704,902	100.0	△ 88,717,452	4,159,987,450	100.0		

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A+B	構成 比率	
			円	%	円	円	%	
負債	固定負債	企業債 ○			1,210,628,664	1,210,628,664	29.1	
		リース債務 ○			1,680,000	1,680,000	0.0	
		引当金	退職給付引当金 ○	348,712,649	8.2		348,712,649	8.4
			修繕引当金 ◇	31,116,030	0.7	△ 31,116,030		
			計	379,828,679	8.9	△ 31,116,030	348,712,649	8.4
		計	379,828,679	8.9	1,181,192,634	1,561,021,313	37.5	
	流動負債	企業債 ○			205,965,844	205,965,844	5.0	
		リース債務 ○			840,000	840,000	0.0	
		未払金	491,148,064	11.6		491,148,064	11.8	
		未払費用	256,890	0.0		256,890	0.0	
		前受金						
		引当金	賞与引当金 ○					
			修繕引当金 ○			31,116,030	31,116,030	0.7
			計			31,116,030	31,116,030	0.7
		その他流動負債	10,711,245	0.3		10,711,245	0.3	
		計	502,116,199	11.8	237,921,874	740,038,073	17.8	
	繰延収益	長期前受金 ○			3,160,555,366	3,160,555,366	32.6	
		長期前受金収益化累計額 ○			1,805,808,321	1,805,808,321		
		計			1,354,747,045	1,354,747,045	32.6	
	合計		881,944,878	20.8	2,773,861,553	3,655,806,431	87.9	
資本	資本金	資本金	628,475,629	14.8		628,475,629	15.1	
		資借 本 金 入	企業債 ◇	1,416,594,508	33.3	△ 1,416,594,508		
			計	1,416,594,508	33.3	△ 1,416,594,508		
		計	2,045,070,137	48.1	△ 1,416,594,508	628,475,629	15.1	
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	4,814,142	0.1	△ 140,000	4,674,142	0.1
			補助金	1,185,950,820	27.9	△ 1,181,785,400	4,165,420	0.1
			負担金	2,435,390,000	57.3	△ 1,978,629,966	456,760,034	11.0
			計	3,626,154,962	85.3	△ 3,160,555,366	465,599,596	11.2
		欠損金	当年度未処理欠損金	2,304,465,075	△ 54.2	△ 1,714,570,869	589,894,206	△ 14.2
			計	2,304,465,075	△ 54.2	△ 1,714,570,869	589,894,206	△ 14.2
	計	1,321,689,887	31.1	△ 1,445,984,497	△ 124,294,610	△ 3.0		
	合計		3,366,760,024	79.2	△ 2,862,579,005	504,181,019	12.1	
	負債及び資本の計		4,248,704,902	100.0	△ 88,717,452	4,159,987,450	100.0	

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 本表は、新会計基準の適用に伴う移行処理額及び当年度期首額を便宜的に表したものである。

(注) 3 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 3-2

移行貸借対照表(がんセンター)

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A+B	構成 比率	
			円	%	円	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 地	4,086,408,120	21.1		4,086,408,120	21.8	
		建 物	17,217,146,968	49.5		17,217,146,968	49.8	
		減価償却累計額	7,616,070,632		256,061,968	7,872,132,600		
		構 築 物	532,531,589	0.4		532,531,589	0.4	
		減価償却累計額	459,217,594		139,650	459,357,244		
		固 器 械 備 品	6,146,082,187	11.4		6,146,082,187	9.9	
		減価償却累計額	3,945,258,335		349,503,141	4,294,761,476		
		定 車 両						
		減価償却累計額						
		資 リ ー ス 資 産 ○			10,200,000	10,200,000	0.0	
		減価償却累計額○			9,180,000	9,180,000		
		資 建 設 仮 勘 定	1,830,000	0.0		1,830,000	0.0	
	その他有形固定資産							
	計	15,963,452,303	82.4	△ 604,684,759	15,358,767,544	81.8		
	定無 資形 産固	電 話 加 入 権	1,077,200	0.0		1,077,200	0.0	
		その他無形固定資産	194,847	0.0		194,847	0.0	
		計	1,272,047	0.0		1,272,047	0.0	
	投 資	長 期 前 払 消 費 税 ○			466,706,274	466,706,274	2.5	
		計			466,706,274	466,706,274	2.5	
	計	15,964,724,350	82.4	△ 137,978,485	15,826,745,865	84.3		
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,799,153,397	9.3		1,799,153,397	9.6	
		未 収 金	1,043,476,743	5.4		1,043,476,743	5.6	
		貸 倒 引 当 金 ○						
貯 蔵 品		112,857,998	0.6		112,857,998	0.6		
前 払 費 用		140,000	0.0		140,000	0.0		
その他流動資産								
計	2,955,628,138	15.3		2,955,628,138	15.7			
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税 等 ◇	466,706,274	2.4	△ 466,706,274				
	計	466,706,274	2.4	△ 466,706,274				
合 計		19,387,058,762	100.0	△ 604,684,759	18,782,374,003	100.0		

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A+B	構成 比率	
			円	%	円	円	%	
負債	固定負債	企業債 ○			8,000,568,782	8,000,568,782	42.6	
		リース債務 ○						
		引当金	退職給付引当金 ○	500,434,834	2.6		500,434,834	2.7
			修繕引当金 ◇	22,978,671	0.1	△ 22,978,671		
			計	523,413,505	2.7	△ 22,978,671	500,434,834	2.7
		計	523,413,505	2.7	7,977,590,111	8,501,003,616	45.3	
	流動負債	企業債 ○			1,152,581,396	1,152,581,396	6.1	
		リース債務 ○			1,020,000	1,020,000	0.0	
		未払金	1,047,455,149	5.4		1,047,455,149	5.6	
		未払費用	1,317,336	0.0		1,317,336	0.0	
		前受金	78,950	0.0		78,950	0.0	
		引当金	賞与引当金 ○					
			修繕引当金 ○			22,978,671	22,978,671	0.1
			計			22,978,671	22,978,671	0.1
		その他流動負債	24,154,759	0.1		24,154,759	0.1	
		計	1,073,006,194	5.5	1,176,580,067	2,249,586,261	11.9	
	繰延収益	長期前受金 ○			8,687,512,166	8,687,512,166	11.3	
		長期前受金収益化累計額 ○			6,569,734,956	6,569,734,956		
		計			2,117,777,210	2,117,777,210	11.3	
	合計		1,596,419,699	8.2	11,271,947,388	12,868,367,087	68.5	
資本	資本金	資本金	9,492,002,563	49.0		9,492,002,563	50.5	
		資借 本 金 入	企業債 ◇	9,153,150,178	47.2	△ 9,153,150,178		
			計	9,153,150,178	47.2	△ 9,153,150,178		
		計	18,645,152,741	96.2	△ 9,153,150,178	9,492,002,563	50.5	
	剰余金	資本 剰 余 金	受贈財産評価額	293,954,155	1.5	△ 290,357,205	3,596,950	0.0
			補助金	436,108,951	2.2	△ 385,308,951	50,800,000	0.3
			負担金	14,393,424,000	74.2	△ 8,011,846,010	6,381,577,990	34.0
		計	15,123,487,106	77.9	△ 8,687,512,166	6,435,974,940	34.3	
		欠損金	当年度未処理欠損金	15,978,000,784	△ 82.4	△ 5,964,030,197	10,013,970,587	△ 53.3
			計	15,978,000,784	△ 82.4	△ 5,964,030,197	10,013,970,587	△ 53.3
	計		△ 854,513,678	△ 4.4	△ 2,723,481,969	△ 3,577,995,647	△ 19.0	
	合計		17,790,639,063	91.8	△ 11,876,632,147	5,914,006,916	31.5	
	負債及び資本の計		19,387,058,762	100.0	△ 604,684,759	18,782,374,003	100.0	

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 本表は、新会計基準の適用に伴う移行処理額及び当年度期首額を便宜的に表したものである。

(注) 3 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 3-3

移行貸借対照表(とちぎリハビリテーションセンター)

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A+B	構成 比率
資 産	固 定 資 産	有 地	円 841,494,030	% 14.2	円	円 841,494,030	% 14.8
		建 物	6,651,080,579	55.6	36,593,387	6,651,080,579	57.4
		減価償却累計額	3,353,549,646			3,390,143,033	
		構 築 物	417,359,835	2.3	25,718,621	417,359,835	2.0
		減価償却累計額	280,149,500			305,868,121	
		固 器 械 備 品	1,229,211,582	7.5	190,008,069	1,229,211,582	4.5
		減価償却累計額	786,193,319			976,201,388	
		定 車 両					
		減価償却累計額					
		資 リ ー ス 資 産 ○			6,380,000	6,380,000	0.1
		減価償却累計額○			1,276,000	1,276,000	
		建 設 仮 勘 定					
		そ の 他 有 形 固 定 資 産	97,297,075	1.6		97,297,075	1.7
		計	4,816,550,636	81.3	△ 247,216,077	4,569,334,559	80.5
	産 定 無 形 資 産 固	電 話 加 入 権					
		そ の 他 無 形 固 定 資 産					
		計					
		投 資					
	長 期 前 払 消 費 税 ○			148,578,235	148,578,235	2.6	
	計			148,578,235	148,578,235	2.6	
	計	4,816,550,636	81.3	△ 98,637,842	4,717,912,794	80.5	
	流 動 資 産	現 金 預 金	754,132,802	12.7		754,132,802	13.3
		未 収 金	194,252,978	3.3		194,252,978	3.4
		貸 倒 引 当 金 ○					
		貯 蔵 品	13,857,610	0.2		13,857,610	0.2
		前 払 費 用					
そ の 他 流 動 資 産							
計	962,243,390	16.2		962,243,390	16.9		
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税 等 ◇	148,578,235	2.5	△ 148,578,235			
	計	148,578,235	2.5	△ 148,578,235			
合 計		5,927,372,261	100.0	△ 247,216,077	5,680,156,184	100.0	

項目		区分	平成25年度期末 A	構成 比率	移行処理額 B	平成26年度期首 A+B	構成 比率	
			円	%	円	円	%	
負債	固定負債	企業債 ○			5,817,375,246	5,817,375,246	102.4	
		リース債務 ○			3,828,000	3,828,000	0.1	
		引当金	退職給付引当金 ○	63,283,289	1.1		63,283,289	1.1
			修繕引当金 ◇	14,905,903	0.3	△ 14,905,903		
			計	78,189,192	1.3	△ 14,905,903	63,283,289	1.1
		計	78,189,192	1.3	5,806,297,343	5,884,486,535	103.6	
	流動負債	企業債 ○			467,715,776	467,715,776	8.2	
		リース債務 ○			1,276,000	1,276,000	0.0	
		未払金	242,220,701	4.1		242,220,701	4.3	
		未払費用	1,849,551	0.0		1,849,551	0.0	
		前受金						
		引当金	賞与引当金 ○					
			修繕引当金 ○			14,905,903	14,905,903	0.3
			計			14,905,903	14,905,903	0.3
その他流動負債		5,163,794	0.1		5,163,794	0.1		
計	249,234,046	4.2	483,897,679	733,131,725	12.9			
繰延収益	長期前受金 ○			2,135,575,828	2,135,575,828	2.0		
	長期前受金収益化累計額 ○			2,020,527,316	2,020,527,316			
	計			115,048,512	115,048,512	2.0		
合計		327,423,238	5.5	6,405,243,534	6,732,666,772	118.5		
資本	資本金	資本金						
		資借 本 金 入	企業債 ◇	6,285,091,022	106.0	△ 6,285,091,022		
			計	6,285,091,022	106.0	△ 6,285,091,022		
		計	6,285,091,022	106.0	△ 6,285,091,022			
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	20,090,004	0.3	△ 14,995,166	5,094,838	0.1
			補助金					
			負担金	2,593,437,748	43.8	△ 2,120,580,662	472,857,086	8.3
		計	2,613,527,752	44.1	△ 2,135,575,828	477,951,924	8.4	
		欠損金	当年度未処理欠損金	3,298,669,751	△ 55.7	△ 1,768,207,239	1,530,462,512	△ 26.9
			計	3,298,669,751	△ 55.7	△ 1,768,207,239	1,530,462,512	△ 26.9
	計	△ 685,141,999	△ 11.6	△ 367,368,589	△ 1,052,510,588	△ 18.5		
	合計		5,599,949,023	94.5	△ 6,652,459,611	△ 1,052,510,588	△ 18.5	
	負債及び資本の計		5,927,372,261	100.0	△ 247,216,077	5,680,156,184	100.0	

(注) 1 表中の○印は新会計基準により新設された科目である。また、◇印は同じく廃止等された科目である。

(注) 2 本表は、新会計基準の適用に伴う移行処理額及び当年度期首額を便宜的に表したものである。

(注) 3 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

別表 4 キャッシュ・フロー計算書(3病院計)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当期純利益(又は純損失)	△ 845,069,568
(2) 減価償却費	1,460,614,582
(3) 固定資産除却損	43,063,697
(4) 長期前払消費税額償却	80,875,857
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	212,223,898
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	414,042,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,107,184
(8) 修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 50,467,447
(9) 長期前受金戻入額	△ 879,628,693
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 617,596
(11) 支払利息	264,064,145
(12) 未収金の増減額(△は増加)	97,017,535
(13) 未払金の増減額(△は減少)	1,222,412,420
(14) 貯蔵品の増減額(△は増加)	26,592,059
(15) その他	1,184,905
小計	2,064,414,978
(16) 利息及び配当金の受取額	617,596
(17) 利息の支払額	△ 264,064,145
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,800,968,429
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,067,975,632
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	998,500,896
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,069,474,736
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,264,320,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,826,263,016
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 3,136,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	434,920,984
資金増加額(又は減少額)	1,166,414,677
資金期首残高	3,194,646,293
資金期末残高	4,361,060,970

(注)キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用に伴い平成26年度から作成が義務付けられている。

別表 4-1 キャッシュ・フロー計算書(岡本台病院)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当期純利益(又は純損失)	△ 316,876,249
(2) 減価償却費	171,735,853
(3) 固定資産除却損	2,851,480
(4) 長期前払消費税額償却	3,023,817
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,661,133
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	110,919,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,240,103
(8) 修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 15,349,121
(9) 長期前受金戻入額	△ 131,466,243
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 72,159
(11) 支払利息	11,634,835
(12) 未収金の増減額(△は増加)	57,432,533
(13) 未払金の増減額(△は減少)	△ 194,544,584
(14) 貯蔵品の増減額(△は増加)	5,591,928
(15) その他	812,998
小 計	△ 292,726,942
(16) 利息及び配当金の受取額	72,159
(17) 利息の支払額	△ 11,634,835
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 304,289,618
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 42,834,312
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	123,336,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	80,501,688
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,664,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 205,965,844
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 161,141,844
資金増加額(又は減少額)	△ 384,929,774
資金期首残高	641,360,094
資金期末残高	256,430,320

(注) キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用に伴い平成26年度から作成が義務付けられている。

別表 4-2 キャッシュ・フロー計算書(がんセンター)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当期純利益(又は純損失)	△ 562,559,198
(2) 減価償却費	953,625,900
(3) 固定資産除却損	27,460,723
(4) 長期前払消費税額償却	54,330,961
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	165,391,371
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	246,719,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,891,000
(8) 修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 22,978,671
(9) 長期前受金戻入額	△ 517,204,347
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 359,729
(11) 支払利息	138,369,825
(12) 未収金の増減額(△は増加)	28,771,752
(13) 未払金の増減額(△は減少)	1,388,045,860
(14) 貯蔵品の増減額(△は増加)	21,487,287
(15) その他	803,415
小計	1,931,795,149
(16) 利息及び配当金の受取額	359,729
(17) 利息の支払額	△ 138,369,825
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,793,785,053
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,918,269,269
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	616,642,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,301,627,269
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,040,328,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,152,581,396
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 1,020,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	886,726,604
資金増加額(又は減少額)	1,378,884,388
資金期首残高	1,799,153,397
資金期末残高	3,178,037,785

(注) キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用に伴い平成26年度から作成が義務付けられている。

別表 4-3 キャッシュ・フロー計算書(リハビリテーションセンター)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当期純利益(又は純損失)	34,365,879
(2) 減価償却費	335,252,829
(3) 固定資産除却損	12,751,494
(4) 長期前払消費税額償却	23,521,079
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,493,660
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	56,404,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,976,081
(8) 修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 12,139,655
(9) 長期前受金戻入額	△ 230,958,103
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 185,708
(11) 支払利息	114,059,485
(12) 未収金の増減額(△は増加)	10,813,250
(13) 未払金の増減額(△は減少)	28,911,144
(14) 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 487,156
(15) その他	△ 431,508
小計	425,346,771
(16) 利息及び配当金の受取額	185,708
(17) 利息の支払額	△ 114,059,485
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	311,472,994
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 106,872,051
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	258,522,896
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	151,650,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	178,328,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 467,715,776
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 1,276,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 290,663,776
資金増加額(又は減少額)	172,460,063
資金期首残高	754,132,802
資金期末残高	926,592,865

(注) キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用に伴い平成26年度から作成が義務付けられている。

別表5 経営分析表 (3 病 院 計)

項 目	算 式	説 明	24年度	25年度	26年度	
経 営 比 率 (収 益 性 ・ 生 産 性)	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 9.7	% △ 8.5	% △ 12.4
	経営資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.34	回 0.34	回 0.35
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 28.7	% △ 25.0	% △ 35.7
	職員給与比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	62.0	61.0	63.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 1.3	△ 1.0	△ 2.9
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	97.3	97.7	94.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	77.7	80.0	73.7
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	97.5	97.7	96.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.8	5.6	7.5
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 3.7	△ 3.0	△ 8.5
	総資本投資効率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	33.3	33.9	32.9
	自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.16	回 1.05	回 2.00
	固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.41	0.42	0.41
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	2.03	2.11	1.82	
一人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 14,438	千円 14,688	千円 14,941	
財 務 比 率 (安 全 性)	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 274.9	% 270.8	% 113.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	31.2	33.5	15.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	87.0	86.4	114.1
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	82.1	81.1	80.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	63.1	60.3	55.2
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	263.1	242.0	530.6

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|-------------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋◇繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋◇借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債＋◇繰延収益 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経 営 分 析 表 (3 病 院 計)

項 目		算 式	24年度	25年度	26年度
病 床 利 用 率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	74.3%	72.6%	67.2%
外 来 入 院 患 者 比 率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	94.3	96.4	101.2
職 員 一 人 当 たり	患 者 入 院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7人	0.7人	0.7人
	患 者 外 来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4	1.4	1.3
	一 日 当 たり 収 入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	37,736円	38,122円	38,394円
患 者 一 人 一 日 当 たり	診 療 入 院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	37,707	38,174	38,927
	診 療 外 来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	16,900	17,597	19,312
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	27,610	28,073	29,062
医 療 材 料 費	薬 品 費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	4,996	5,163	6,115
	そ の 他 の 材 料 費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,922	1,938	2,043
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	6,918	7,101	8,158
入院患者一人一日当たり 給 食 材 料 費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	62.0%	61.0%	63.7%
病 床 一 〇 〇 床 当 たり 職 員 数	医 師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	12.1人	12.1人	10.4人
	看 護 部 門 職 員		66.3	64.8	64.4
	薬 剤 部 門 職 員		2.8	2.8	3.0
	事 務 部 門 職 員		5.8	5.7	5.7
	給 食 部 門 職 員		0.9	0.9	0.7
	医 療 技 術 員		15.6	15.5	14.8
	そ の 他 の 職 員		0.0	0.0	0.0
	全 職 員 (非常勤嘱託医を除く)		103.5	101.8	99.0

別表5-1 経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	説明	24年度	25年度	26年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 18.7	% △ 11.5	% △ 17.7
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.49	回 0.47	回 0.50
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 38.5	% △ 24.5	% △ 35.2
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	90.5	80.3	83.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 2.0	△ 1.6	△ 8.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	97.1	97.3	88.6
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	72.2	80.3	74.0
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	97.5	97.3	92.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	2.9	2.9	6.5
	生産性	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 4.2	△ 3.5
総資本投資効率		$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	42.6	45.3	53.8
自己資本回転率		$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.16	回 1.00	回 5.56
固定資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.65	0.62	0.63
流動資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	2.04	2.02	2.41
財務比率（安全性）	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 10,208	千円 10,755	千円 10,992
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 287.4	% 203.8	% 82.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	47.7	45.9	5.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	83.4	85.0	195.3
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	76.9	74.9	84.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	44.5	42.3	37.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	161.2	163.2	1,602.7

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|-------------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋◇繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋◇借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債＋○繰延収益 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（岡本台病院）

項目		算式	24年度	25年度	26年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	73.9%	74.5%	68.2%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	49.7	47.7	48.9
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.1人	1.1人	1.0人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.5	0.5
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.7	1.6	1.5
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	28,421円	29,689円	29,725円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	17,810	19,843	21,284
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	14,374	14,353	15,364
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	16,670	18,069	19,340
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,138	3,007	3,225
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	249	213	239
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,387	3,220	3,464
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	726	711	733
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	90.5%	80.3%	83.9%
病床100床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	5.2人	4.5人	3.4人
	看護部門職員		48.2	50.2	50.2
	薬剤部門職員		1.6	1.9	1.9
	事務部門職員		4.0	3.7	3.7
	給食部門職員		0.8	0.7	0.7
	医療技術員		6.4	6.0	5.6
	その他の職員		0.0	0.0	0.0
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		66.3	67.0	65.5

別表5-2 経営分析表（がんセンター）

項目	算式	説明	24年度	25年度	26年度
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% △ 8.0	% △ 7.0	% △ 10.6
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.36	回 0.36	回 0.36
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	% △ 22.0	% △ 19.4	% △ 29.3
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	52.0	51.2	53.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	△ 1.3	△ 1.2	△ 2.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.2	97.3	94.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	82.0	83.8	77.3
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	97.4	97.4	96.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	6.0	5.9	7.3
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 3.5	△ 3.3	△ 8.1
総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	36.2	36.2	33.3	
生産性	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回 0.88	回 0.83	回 1.24
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	0.44	0.44	0.43
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	2.56	2.38	1.93
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	千円 16,955	千円 17,285	千円 17,667
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 243.0	% 275.5	% 110.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	42.1	44.6	25.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.8	87.2	112.0
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.3	82.3	79.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	51.6	49.9	45.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	195.5	184.8	311.7

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|-------------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋◇繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋◇借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債＋○繰延収益 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（がんセンター）

項目		算式	24年度	25年度	26年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	70.8%	67.1%	61.8%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	126.9	138.9	145.5
職員一人当たり	入院患者	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6人	0.5人	0.5人
	外来患者	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.3	1.2
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	44,746円	45,419円	45,668円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	55,574	56,582	57,791
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	20,003	20,751	23,281
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	35,681	35,747	37,336
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	6,985	7,338	8,966
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,217	3,324	3,515
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	10,201	10,663	12,481
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	536	552	588
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	52.0%	51.2%	53.7%
病床00床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	17.9人	19.1人	17.0人
	看護部門職員		81.2	77.5	77.2
	薬剤部門職員		3.7	3.7	4.0
	事務部門職員		6.8	6.5	6.5
	給食部門職員		0.9	0.9	0.6
	医療技術員		17.3	17.6	16.7
	その他の職員		-	-	-
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		127.8	125.3	121.9

別表5-3 経営分析表(とちぎリハビリテーションセンター)

項目	算式	説明	24年度	25年度	26年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 10.2	% △ 11.4	% △ 15.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.18	回 0.18	回 0.19
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 58.1	% △ 62.3	% △ 80.9
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	83.6	89.9	94.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 0.7	△ 0.1	0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	97.8	99.7	101.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の効率を表し、高いほど収益性が良い。	63.3	61.6	55.3
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	98.0	99.7	104.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.6	6.7	8.8
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 3.8	△ 0.5	3.4
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	17.8	18.4	18.3
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2})}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 △ 1.04	回 △ 1.36	回 △ 1.00
	生産性	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2})}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.20	0.22
流動資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	1.59	1.29	0.98
一人当たり医業収益		$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 10,891	千円 11,117	千円 10,840
財務比率(安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 527.0	% 386.1	% 152.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	△ 15.4	△ 11.6	△ 17.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	86.9	84.8	94.4
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	84.8	81.3	79.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	113.1	107.4	102.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	△ 550.8	△ 703.0	△ 447.6

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|-------------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋◇繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋◇借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債＋○繰延収益 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（とちぎりハビリテーションセンター）

項 目		算 式	24年度	25年度	26年度
病 床 利 用 率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	89.6%	89.2%	85.6%
外 来 入 院 患 者 比 率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	104.3	101.2	110.4
職 員 一 人 当 たり	患 者 入 院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6人	0.6人	0.6人
	患 者 外 来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.6	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.2	1.3
	一 日 当 たり 収 入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	25,287円	25,327円	25,501円
患 者 一 人 一 日 当 たり	診 療 入 院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	31,592	32,632	30,687
	診 療 外 来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	7,902	8,623	8,671
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	19,496	20,556	19,132
医 療 材 料 費	薬 品 費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,419	1,657	1,825
	そ の 他 の 材 料 費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	467	417	417
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,886	2,074	2,242
入院患者一人一日当たり 給 食 材 料 費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	83.6%	89.9%	94.5%
病 床 一 〇 〇 床 当 たり 職 員 数	医 師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	10.0人	8.8人	7.5人
	看 護 部 門 職 員		62.5	62.5	60.0
	薬 剤 部 門 職 員		2.5	2.5	2.5
	事 務 部 門 職 員		7.5	8.8	8.8
	給 食 部 門 職 員		1.3	1.3	1.3
	医 療 技 術 員		37.5	38.8	37.5
	そ の 他 の 職 員		-	-	-
	全 職 員 (非常勤嘱託医を除く)		121.3	122.5	117.5

